

産炭地における銀行業と産業金融

——宇部銀行を事例として——

三 浦 壮

はじめに

有力産炭地である宇部地域の企業金融は、これまで直接金融を中心として分析されることが多かった。資料上の問題によるものである。ところが、筆者が宇部鉄工所の分析を進める中で、運転資金や当座の設備投資資金として、直接投資だけではなく間接金融も、質量ともに重要な役割を果たしていたことが判明した¹。間接金融において中心的な役割を担ったのは、地元銀行であり、宇部資本系企業に属する宇部銀行である。

実証面における宇部銀行の先行研究は、山口銀行（1968）、山口銀行（1999a）である。山口銀行（1968）は宇部銀行の設立の経緯を福川銀行、船城銀行と対比しながら述べ、産業金融の特質、長州銀行との合併の経緯、有価証券投資の伸長を指摘し、末尾に主要勘定表を提示した労作である。山口銀行（1999a）は山口銀行（1968）の成果に準拠しつつ、1926年から43年の主要勘定表に純益金（1926-35年）、預貸率（1926-35年）、預証率（1935-43年）を差し込み、それらを県内銀行との対比によって検討している。いずれも宇部銀行の経営をみる上で大きな貢献であり、参考になるものである。

とはいえ、課題がないわけではない。山口銀行（1968）では宇部銀行設立の契機について、宇部銀行設立前の銀行業は「商業金融の一部を担当したのみ」で、炭鉱業など「産業振興に必要な事業資金の供給を目的とするもの」ではなかったため、「こうした事業資金供給という目的を十分かなえる銀行の必要性がいよいよ強くな」ったことに求めている²。すなわち、「宇部式匿名組合方式による事業資本の個人的貸借関係のみに求めること」の限界を指摘している³。

その一方、宇部式匿名組合による炭鉱開発資金の供給や、炭鉱業の利潤蓄積を高く評価し、「銀行が炭鉱の開削に伴う設備資金を供給するようなことは、極めて少なかった」「鉄工・セメント・紡織・鉄道等の事業資金も（中略）炭鉱に対すると同様に一時的な運転資金の供給にとどまり、その設備資金を長期にわたりまかなうことは、ほとんど無かった」としている。要約すれば、宇部の金融市場では設備資金＝直接金融、運転資金＝間接金融という「銀行の分野と企業の分野とが判然としていた」という指摘をしている⁴。

¹ 三浦（2024b）。

² 山口銀行（1968）568頁。

³ 山口銀行（1968）567頁。

⁴ 山口銀行（1968）575-576頁。

他方、創立後の営業活動については、創立初期の宇部軽便鉄道、東見初炭鉱、宇部紡織、1928年の大蔵省検査に対する答申の引用を除き、同行が行った産業金融の側面についてはほぼ言及していない⁵。「銀行としては一般庶民の遊金とともに、各位起業家が次の事業を興すまで蓄積する余裕資金を預り、これの利殖を図ればよかったのであり、また、場合によっては重役全員の協議により、危険性の無い限り不利を承知で公共的事業あるいは炭鉱災害等の復興救済融資等を行うこともあった⁶」との記述がみられることも、宇部銀行設立による地方企業の経営と地域工業化への貢献の側面をわかりづらくしているように思われる。

この宇部銀行による産業金融の役割について多くの意義を語らない記述は、宇部銀行の章の最後まで維持されている。すなわち、預金の増加にともない有価証券投資が伸びることについては明確に論及されているものの、貸出金についてはほぼ触れられていない。宇部地域の旺盛な工業化について詳細に触れられていることと好対照な筆の運びであり、主要勘定表の数値と経営（預貸業務）の動きを結びつける努力は必ずしも充分ではない。

他方、山口銀行（1999a）は金融恐慌からの論述であり、新たな経営指標も付け加えられている。しかし「行史」という性格は強く、他の銀行と並列しながらの分析であり、宇部銀行そのものの記述は少ない。宇部銀行の利益率が百十銀行より優れていたことを指摘している点は重要な貢献といえるが⁷、経営指標を併記した図表については掲載しているのみで、数値の内容は深められていないように思われる。

これに対して筆者は、宇部銀行の分析にあたり、金融機関が供与する運転資金がなければ企業経営そのものが成り立たないという側面を的確に評価すべきであり、さらには設備投資についても直接金融を担う出資者へのつなぎの融資（＝株式担保金融）を無視してはならないという立場である。この2点の視座を持てば、宇部の企業家が宇部資本系の銀行を設立した意義が明確になるためである。

また、宇部紡績の企業財務表、宇部鉄工所の一次資料によって現実の資金調達をみると、固定資産の簿価が自己資本の総計を超過しているケースもあれば、実際の設備投資にあたって宇部銀行から借入金を導入するケースも確認される⁸。これは、従来想定されているよりも、宇部銀行による間接金融が地域工業化に対して重要な機能を果たしている可能性を示唆する。

以上をふまえて本稿は、第一に主要勘定科目を営業活動と結合させながら検討することにより、行史で指摘されなかった宇部銀行の経営について明らかにすること、第二に宇部銀行の産業金融の実相について検討し、宇部地域の工業化における同行の位置づけを明確にすることを目的とする。

産炭地に本店を置く地方銀行については、筑豊炭田を対象とした大橋（2002）、中村（1980）、永江（1996）、迎（1996）、同（2000）など、優れた先行研究が存在する。本稿ではこれらを適宜参照

⁵ 山口銀行（1968）576-577頁、582頁。

⁶ 山口銀行（1968）576頁。

⁷ 山口銀行（1999）a 51頁。

⁸ 三浦（2024b）。

しつつ、産炭地を拠点に置く地元金融機関として、宇部銀行がどのような特徴を持ったのかをみていくことにしたい。

ところで先ほど筆者は株式担保金融について言及したが、周知のように同金融については伊牟田(1976)、野田(1980)などをはじめ多くの著作が積み重ねられ、日本の金融市場および工業化プロセスを考える際、最も重要な論点のひとつとして存在している。とはいえそれらの著作では、地元株・非地元株、中央株・地方株というように、担保株式を企業の所在地によって対概念化することについては、必ずしも重要視していなかったように思われる。

その後、地方経済に関する経済史研究が進展する中で、石井・中西(2006)によって地方資産家である廣海家の家政を体系的に分析した成果が公表された。この研究では、非地元株が地域外銀行から資金を導入する際の担保価値を有することを指摘する⁹とともに、地元銀行への担保として地元株が用いられていることを明らかにしている¹⁰。

先行研究によれば地方株は、「非上場株で流動性が乏しい」¹¹であるとか「需給が狭く思惑の余地が僅少で、相場の変動はほとんどない」とされ、銀行融資との関係においても「転々自在で融資も受けやすい中央株と違い背負い込みリスクも大きい」¹²など、中央株と比較して高い評価は与えられていない。その一方、第一次大戦期における有価証券担保貸し出しの急増の際は、「大戦期にブームに乗って福岡県でも多くの新規投資や拡張投資がなされたが、各銀行は地方株を担保にこうした貸付を行ったものと考えられる」¹³と、地域金融の説明材料とされるケースもある。これは地域経済を構成する地方企業の経営を考える際、重要なポイントと思われる。しかし、地方銀行による産業金融の考察に際して、管見の限りであるが、多くの実証が積み重ねられているようには思われな。本稿は、その部分にも貢献があると考えている。

表1で、全国の産炭地に本店を置く預金残高・貸付金残高を概観し、宇部銀行のポジションを確認しよう¹⁴。採録年次は第一次大戦開戦前(1913年)、第一次大戦期のピーク(1919年)、昭和恐慌期(1930年)、日中戦争直前(1936年)、太平洋戦争開戦期(1941年)である。使用資料は二次資料であることから、ここでは細部の数値を検討するというより、あくまでも傾向を示すものとして取り扱うことにしたい。

表によれば、宇部炭田における地元銀行の預金総量は常磐炭田よりやや少ない水準であった。しかし、日本最大の炭田である筑豊炭田の預金総量と比較考量すると、一定の預金を吸収した地域であったといえる。宇部炭田のなかにおける宇部銀行の預金量は50%を下回っているが、個別銀行単

⁹ 石井・中西(2006)198頁、210-212頁、226頁、232頁。

¹⁰ 石井・中西(2006)210頁表5-4では、地物銀行である塚銀行から受ける融資の担保として、地元株の和泉紡績、貝塚織物、岸和田煉瓦、岸和田紡績の諸株が用いられている。

¹¹ 石井・中西(2006)217頁。

¹² 迎(2000)974頁。

¹³ 迎(2000)952頁。

¹⁴ 福岡県における1914年、19年、24年、28年の郡市別預金・貸付金残高については迎(1996)で明らかにされており、本稿でも参照した。

産炭地における銀行業と産業金融

表1 産炭地に本店を置く銀行（含貯蓄銀行）の預金・貸付金の推移と宇部銀行の位置

地域	項目	1913年	1919年	1930年	1936年	1941年
		千円	千円	千円	千円	千円
宇部炭田及び 周辺地域	預金	2,339	9,537	12,287	19,799	48,266
	貸付金	1,739	5,680	7,257	10,238	23,589
宇部 銀行	預金	876	3,939	8,352	15,234	40,627
	順位	5/47	5/48	1/34	2/22	3/13
筑豊炭田及び 周辺地域	預金	3,849	23,948	11,301	13,122	19,048
	貸付金	2,237	24,015	7,022	6,269	6,588
三池炭田及び 周辺地域	預金	939	4,143	6,557	8,509	19,081
	貸付金	458	2,353	4,601	5,699	5,508
唐津炭田及び 周辺地域	預金	2,811	13,018	22,281	22,483	106,330
	貸付金	2,994	10,229	17,457	11,823	44,619
北松炭田及び 周辺地域	預金	1,738	4,892	14,726	34,961	122,943
	貸付金	2,259	6,339	14,446	27,435	70,889
西彼杵炭田及 び周辺地域	預金	109	467	94	0	0
	貸付金	320	557	236	0	0
常磐炭田及び 周辺地域	預金	2,591	9,518	3,539	728	2,394
	貸付金	2,702	10,243	8,773	776	766
夕張炭田及び 周辺地域	預金	0	0	1,168	3,084	0
	貸付金	0	0	1,282	2,740	0
釧路炭田及び 周辺地域	預金	40	0	0	0	0
	貸付金	82	0	0	0	0

出所：各銀行の数値を集計して作成。1913年・18年は各年度『山口県統計書』、『福岡県統計書』、『佐賀県統計書』、『長崎県統計書』、『福島県統計書』、『茨城県統計書』、『北海道庁統計書』、30年・36年は『銀行局年報』、41年は『本邦銀行財務分析』（41年下期）を基礎資料とし、記載がない銀行は『銀行通信録』（東京銀行集会所）69（415）、『日本全国諸会社役員録』（商業興信所、1914年7月）、数値が不正確な部分は『営業報告書』（宇部銀行、嘉穂銀行）、『宇部時報』（1920年2月1日）で追記・修正。そのほか、迎（1996）、大橋（2002）を参照した。

注1）集計対象地域は次のようである。筑豊炭田（遠賀郡〔含八幡市、若松市、戸畑市〕、嘉穂郡〔含飯塚市〕、鞍手郡〔含直方市〕、田川郡）、三池炭田（三池郡〔含大牟田市〕）、唐津炭田（東松浦郡〔含唐津市〕、杵島郡、小城郡）、北松炭田（佐世保市、北松浦郡）、西彼杵炭田（西彼杵郡）、常磐炭田（双葉郡、石城郡、多賀郡）、夕張炭田（夕張郡）、釧路炭田（釧路郡）。

注2）13年、19年の貸付金には割引手形残高が含まれない。

注3）順位は集計対象銀行を母数としたもの。13の母数にラグがあるのは使用資料に預金の記載はあるが、貸付金の記載がない銀行が存在することによる。

位でみた場合では、宇部銀行は、産炭地の地方銀行としては全国的にみても規模が大きい方に属した。

先行研究でもしばしば言及されるように、第一次大戦は産炭地に大きな影響を与えた。地域の預金は大きく積み上がり、さらに貸付金も伸張した。各産炭地のなかでも、とりわけ大きな影響を受けているのは筑豊炭田である。迎（2000）によれば、当該期の福岡の鉱業地帯は預貯金の伸びに比べて貸付金の伸びがより大きかったことを指摘している¹⁵。宇部銀行の預金・貸付残高に同じ手法を適用した場合、筑豊炭田と同じく貸付金の伸びの方が預金のそれを上回っている。しかし、筑豊炭田をベンチマークとして宇部銀行の伸び率をみると預金は27.7%低く、貸付金は47.5%少ない水準にとどまった。そのため宇部炭田の方が筑豊炭田よりも大戦ブームの影響が軽かったということになる。

周知のように、1920年代に入ると、大戦期に膨らんだ不良債権の処理に、国内銀行業は苦しむことになった。とくに機関銀行のそれは深刻なダメージを受け、取り付け騒ぎや休業が相次ぎ、信用の低い銀行では預金の流出も顕在化するようになった。ところが、宇部炭田は第一次大戦後も預金・貸付金を伸ばし続け、宇部炭田全体にしめる宇部銀行の割合は上昇していった。

宇部銀行の全国銀行に占めるポジションは、第一次大戦期に比べて、預金順位も上昇しているが、貸付金順位はより大きく上昇していることも特徴のひとつである。預金量・貸付金量は36年には宇

¹⁵ 迎（2000）948頁

部銀行一行で筑豊炭田の地元銀行の集計値を上回る水準に達するにいたった。いずれにしても、宇部地域の工業化にドライブがかかる第一次大戦後に宇部銀行の規模が肥大化したことは、本稿の主目的である同行の産業金融を考える上で、重要な点と考えられる¹⁶。

これらをふまえ、次節では宇部銀行の営業状況を検討したい。

1. 宇部銀行の創立と第一次大戦期の営業活動

宇部銀行の創業手続きは、広島県加茂郡阿賀町において休業中であった矢部銀行の営業権を宇部の名実家が買収したことが嚆矢である、既設銀行の買収の方が、新規の銀行設立よりも簡便であったことが要因とされる¹⁷。創立では法規上の問題から、基点となる旧株の総株数を150株とし、株式応募者を吸収できる資本金額まで増資する手続きが採用された¹⁸。

旧株の持株状況では、紀藤閑之介、渡邊祐策、高良宗七が同株数の筆頭株主となり、藤本閑作が続き、残りは、笹井譲三をのぞいて、持株同数の株主が7名並び¹⁹、すべて経営陣に就任した。これまでの筆者の調査によれば、大地主である紀藤閑之介（および叔父の織文）は宇部地域の企業に大株主として参画するケースは限られている。ところが、宇部銀行では大株主となっており、金融業と地主の関係に親和性があったことをうかがわせる。

増資後の宇部銀行は総株数1万株、公称資本金額50万円となり、旧株は後に140株が宇部共同義会（会長紀藤閑之介）、10株は藤曲総代（松谷辰蔵）の持株となった²⁰。現存するもっとも古い新株所有者の名簿（1916年1月）によれば、新株9850株中、上位株主から高良宗七293株、紀藤閑之介240株、藤本閑作210株、渡邊祐策200株となっている。持ち株比率は低いものの、紀藤家は有力鉱業権者と並ぶ位置にいた²¹。頭取には紀藤織文が就任している。

創業後しばらくして、1914年5月16日の取締役会で「株式会社宇部銀行内規」と「内規付属決議書」が承認された²²。内規では、取締役会の決議事項に「抵当品ニ依レル諸貸出ノ決定」（第19条第8項）が明記され、付属決議で表2のような抵当物件別の貸付金標準割合が定められた。これをみて明らかのように、株券を担保とした貸付は、貸付割合、期限ともにもっとも条件が悪かった。株券は、宇部地域の地方株（とくに炭鉱株）が想定されたとみられる。有価証券のうち、公債・金融

¹⁶ もちろん、唐津炭田、北松炭田（周辺地も含む）においても銀行規模は肥大化していることから、宇部炭田に限った現象ではないと考える。

¹⁷ 山口銀行（1968）568頁。

¹⁸ 山口銀行（1968）569頁。

¹⁹ 『重役会決議録 第一号』（宇部銀行2，やまぎん史料館所蔵）。

²⁰ 山口銀行（1968）569頁。

²¹ 『第37期 営業報告書』（1916年，宇部銀行22，やまぎん史料館所蔵）。

²² 前掲『重役会決議録 第一号』。1914年5月の取締役会提示資料と、1915年12月の取締役会資料ではやや記載が異なる点がある。1点は実価格が時価と表記されている点である。もう1点は14年作成資料の株券の項目が15年12月の資料では炭山株と表記されている点である。表2では、前者については15年12月の資料に合わせ、後者は14年5月の資料にあわせる形式で作成した。

表2 宇部銀行の担保物件別貸付標準額

担保物件	貸付の標準額（対時価）		貸付期限	
	1914年5月制定	1915年12月改正	1914年5月制定	1915年12月改正
地所	10分の7以内	10分の7以内	1ヶ年以内	1ヶ年以内
建物	10分の5以内	10分の9以内	1ヶ年以内	1ヶ年以内
公債証書	10分の9.5以内	10分の9以内	6か月以内	1ヶ年以内
勸業債券、農工債券、 貯蓄債権	10分の8.5以内	10分の8以内	6か月以内	1ヶ年以内
株券	10分の5以内	-	6か月以内	-
電気・軽便鉄道・鉄工 等の株券	-	10分の7以内	-	1ヶ年以内
炭鉱株	-	10分の5以内	-	6か月以内

出所：『重役会決議録 第一号』（宇部銀行2，やまぎん史料館所蔵）。

注）原典では、軽便鉄道は軽鉄、炭鉱株は炭山株と記載。

債の評価は高かったが、貸付期限は不動産の半分にとどまった。

この貸付標準は1915年12月に改正され、1925年まで維持された。改正規定の要点は、第一に株券種別の細分化、第二に有価証券の貸付期限の緩和にあった。このうち前者については、株券が炭鉱株と、非炭鉱株に分割され、それぞれに異なる担保標準が定められた。非炭鉱株の評価割合は7割とされ、貸付期限も1年に延ばされ、評価は地所と同水準と規定された。他方、炭鉱株は旧規定の株券から変更はなく、もっとも貸付条件が悪かった。しかしながら、当時宇部で広く所有された有価証券の主軸は地元炭鉱株であり、地元銀行がそれに担保価値を認めたことは、貸付を受ける側からみれば、投資資金やそれと連動して調整を要する諸経費（生計費等）の調達に途を開くことに通じた。これは宇部銀行による産業資金供給をみる際に重要な点であるため、のちに詳述することにしてしよう。

それから数年の後、宇部銀行の本店が所在する宇部村では大戦景気の影響が顕在化した。表3は宇部銀行の主要勘定をストックでみたもの、表4は判明しうるものをフローであらわしたものである。預金・貸付金の残高は、ともに急速に伸びている。13年を起点とすると19年までの伸びは、預金よりもやや貸付金の残高が上回ったものの、筑豊炭田における貸付金残高の伸びと比べれば、かなり緩慢であったことは既述の通りである。

18年上期の営業報告ではこの状況が明確に表れている。すなわち「地方鉱業界ハ本期ニ入り、漸次市価ノ昂騰ト船腹ノ緩和ニヨリ好況ヲ挽回シ、加フルニ米価ノ騰貴及地方商工業モ亦隆昌ノ気運ニ向ヒ余沢ハ著シク当行預金増加ヲ来シ、財界殷賑活況ヲ呈セリ」と力強い記述がみられるものの、貸付業務については、「翻テ資金ノ需用ハ之ニ随伴セズ、多少地方事業資金ノ喚起ヲ見タルモ、大勢ニ影響セズ、金融緩慢ノ趨勢ナリキ」と弱含んだ表現となり、「従テ過大ノ遊資ヲ抱擁セルガ為

表3 宇部銀行の主要勘定と経営指標

年度	資産										負債				経営指標				
	貸付金 勘定	割引手 形勘定	コール ローン	有価証 券勘定	現金及 預金 勘定	動不 動産 勘定	雑勘 定	預金勘定	借入金 勘定	雑勘 定	株主勘 定	払込資 本金	合計	貸出年利		預貸率		預証率	
														最低	最高	%	%	%	%
1912	千円 211	千円 10	千円	千円 50	千円 212	千円 4	千円 0	千円 349	千円 3	千円 0	千円 134	千円 131	千円 487	%	%	%	%	%	%
13	423	6		47	538	12	0	874	2	0	150	131	1,026			63.4	71.8	14.3	8.7
14	552	24		47	223	12	0	684	6	1	167	131	858			49.1		5.4	
15	591	4		67	295	12	0	779	9	6	175	131	968			84.1		6.9	
16	615	8		152	561	12	0	1,155	11	23	159	131	1,349			76.3		8.6	
17	1,078	9		197	717	12	0	1,771	24	32	186	131	2,013			54.0	71.8	13.2	8.7
18	1,496	32		196	1,373	10	0	2,741	66	74	226	131	3,107			61.4		11.1	
19	2,536	128		254	1,426	9	50	3,939	118	70	275	131	4,403	6.2	12.0	55.7		7.2	
20	3,491	449		397	722	9	2	3,942	49	79	1,000	750	5,070	8.0	11.7	67.6		6.4	
21	3,050	21	100	1,089	1,171	12	12	4,235	81	99	1,039	750	5,455	8.0	12.0	100.0		10.1	
22	3,843	43		1,081	936	13	0	4,641	64	99	1,112	750	5,916	8.4	12.0	74.9		25.7	
23	4,994	139		862	311	13	0	4,442	573	116	1,188	750	6,319			83.7		23.3	
24	3,720	46		1,018	625	12	0	3,873	166	85	1,298	750	5,422			115.6		19.4	
25	4,823	124		1,042	1,004	249	3	5,468	109	117	1,551	931	7,245			97.2		26.3	
26	4,566	214		1,806	1,227	239	39	6,165	170	142	1,614	931	8,090			90.5		19.1	
27	3,176	197	957	2,147	2,712	410	6	7,641	89	211	1,663	931	9,604			77.5	69.3	29.3	30.1
28	4,660	237		3,031	2,673	412	5	8,701	454	163	1,700	931	11,018			44.1		34.8	
29	5,362	223		2,599	1,993	382	2	8,544	88	181	1,748	931	10,561			65.4		30.4	
30	5,874	84		2,358	1,580	358	1	8,352	75	172	1,656	931	10,255	7.3	10.2	65.4		30.4	
31	4,764	117		3,039	1,856	345	6	8,219	63	143	1,703	931	10,128	7.3	10.2	77.5		28.2	
32	4,875	137		4,022	2,304	363	8	9,642	92	198	1,776	931	11,708	7.3	10.2	59.4		37.0	
33	3,577	81		5,964	3,737	360	8	11,497	233	167	1,830	1,003	13,727	6.2	9.9	52.0		41.7	
34	5,102	55		6,406	2,408	332	7	11,997	218	194	1,901	1,003	14,310	5.5	7.3	31.8		51.9	
35	6,803	33		6,552	1,436	263	7	12,385	184	237	2,288	1,288	15,093	5.5	6.9	43.0	47.9	53.4	52.2
36	8,793	40		7,736	1,291	306	2	15,234	324	245	2,366	1,288	18,168	4.6	6.6	55.2		52.9	
37	10,035	35		6,997	1,386	290	1	15,167	473	278	2,825	1,644	18,743			58.0		50.8	
38	12,875	371		6,367	3,055	261	30	18,968	757	309	2,926	1,644	22,960			66.4		46.1	
39	16,303	180		8,574	3,942	375	2	25,156	842	365	3,013	1,644	29,376			69.8		33.6	
40	20,311	201		10,349	6,397	290	12	32,972	996	453	3,139	1,644	37,560			65.5	62.0	34.1	35.7
41	22,010	136	500	15,207	7,577	286	2	40,678	1,199	580	3,260	1,644	45,717			62.2		31.4	
41				15,207	7,577	286	2	40,678	1,199	580	3,260	1,644	45,717			54.4		37.4	

出所：株式会社山口銀行（1968）600-601頁。株式会社山口銀行（1999）48頁、50-51頁、70-71頁。各期『営業報告書』。第34期・第41期・第66期・第68期・第69期『営業報告書』（1914年、1918年、1930年、1931年、1932年、宇部市立図書館所蔵）。『決算公告』『宇部時報』（1913年8月15日、1914年2月15日、1915年7月25日、1916年2月15日、1919年1月26日・7月27日、1920年2月1日・7月25日、1921年7月24日、1922年1月22日・7月30日、1923年1月25日・7月26日、1924年1月20日・7月24日、1925年1月20日・7月30日、1926年1月30日・7月28日、1927年7月20日、1928年1月18日・7月27日、1933年1月26日。『重役会決議録 第二号』（宇部銀行03、やまぎん史料館所蔵）。『諸勘定計表等綴込』（宇部銀行16、やまぎん史料館所蔵）。『第71期（昭和8年上半年）～第92期（昭和18年臨時期）営業報告書、業務報告書』（宇部銀行18、やまぎん史料館所蔵）。『大正5年上半年、第37期営業報告書』（宇部銀行22、やまぎん史料館所蔵）。『大正6年上半年、第39期営業報告書』（宇部銀行23、やまぎん史料館所蔵）。

注1) 繰入項目は、現金預け金勘定（現金及預金、現金・金銀、預金勘定、預金及他店貸、他店貸、代理店勘定、防長農工銀行勘定）、コールローン（コールローン）、割引手形（割引手形、商業手形、荷付為替手形）、貸付金勘定（貸付金及当座貸越・諸貸金、貸付金〔細目なし〕）、手形貸付、証書貸付、当座貸付、貸付有価証券）、動不動産勘定（営業用地所、営業用建物、営業用什器、営業用土地建物什器、所有不動産勘定）、雑勘定（未収利息、仮払金）、預金勘定（諸預り金、当座預金、特別当座預金・小口当座預金、通知預金、定期預金、別段預金・公金預金、預金手形、据置貯金）、借入金勘定（コールマネー、借入金、他店借及手形、他点借、代理店勘定、日本勧業銀行勘定）、雑勘定（仮受金及未払金、仮受金、代金取立手形、未経過利息、未払送金為替、未払配当金、未払利息其ノ他、利息支払備金、未払税金、未経過引料其ノ他、預金利子諸税、行員身元保証積立、退職給与積立金、雑勘定）、株主勘定（資本金、積立金、法定準備金、特別積立金、配当平均積立金、損失補填積立金、証券保有留保金、当期純益金、前期繰越金、諸積立金戻入）。

注2) 主要勘定の金額は下期の数値。貸付金利も原則として下期の数値であるが、資料が欠落している年次（32年、36年）は上期の数値。

メ、営業利益ハ予想ノ好果ヲ結バザル」と結ばれている²³。

表3に目をうつせば、貸付金残高はとくに17年以降大きく伸びている。インフレの影響を考慮する必要はあるが、大戦景気に掉さず大口の貸出先が存在しているようにみえる。1915年12月の取締役会で可決した「貸出金取扱手続」では、同一人物に対する上限額は3万円と定められ、これを超

²³ 『第41期 営業報告書』（1918年、宇部市立図書館所蔵）。

産炭地における銀行業と産業金融

表4 宇部銀行の収入・支出および利回り・利益率

年度	主要収入						主要支出	純益金	利益率		
	貸付金・預け金			有価証券					預金利息	総資産	払込 資本金
	利息		滞貨金 償却	利子・ 配当	償還・ 売買益	評価損益					
	総額	貸付金									
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%		
1912	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
13	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	21	2.3	16.2	
14	* 44	n.a.	0	* 2	0	* 0	* 29	31	3.1	23.7	
15	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	24	2.4	18.0	
16	* 44	n.a.	0	* 2	* 0	* 0	* 52	-1	-0.1	-0.9	
17	* 78	n.a.	0	* 4	* 0	* 0	* 65	39	2.1	30.1	
18	* 128	n.a.	0	* 6	* 0	* 0	* 102	57	1.9	43.5	
19	* 213	n.a.	0	* 7	* 1	* -6	* 172	72	1.7	54.8	
20	* 232	n.a.	0	* 9	* 1	* -5	* 190	142	2.9	18.9	
21	556	n.a.	0	38	0	0	453	125	2.3	16.6	
22	642	n.a.	0	64	6	-8	499	178	2.9	23.7	
23	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	180	3.0	24.0	
24	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	216	3.6	28.8	
25	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	145	2.3	17.3	
26	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	174	2.2	18.7	
27	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	189	2.0	20.3	
28	* 220	* 157	0	* 92	* 8	* 0	* 316	143	1.3	15.4	
29	452	369	0	179	6	-30	617	125	1.2	13.5	
30	433	383	0	156	1	-140	568	-1	0.0	-0.1	
31	424	381	0	166	1	0	539	135	1.3	14.5	
32	* 228	* 206	0	* 111	* 0	* 0	* 289	161	1.4	17.3	
33	379	315	48	305	94	-36	618	168	1.2	16.7	
34	374	296	0	332	67	-58	636	156	1.1	15.5	
35	389	331	0	354	78	-25	608	198	1.3	15.3	
36	439	410	30	335	81	-73	622	193	1.1	15.0	
37	537	510	0	357	18	-64	702	203	1.1	12.3	
38	660	635	0	321	13	-121	669	235	1.0	14.3	
39	802	775	0	321	20	-109	797	229	0.8	13.9	
40	1,003	945	3	426	11	-186	1,045	267	0.7	16.2	
41	1,223	1,135	1	526	91	-261	1,265	299	0.7	18.2	

出所：表3に同じ。

注1) 利益率(払込資本金) = 純益金/払込資本金*100, 純益金/総資産*100。数値が半期のみ判明の部分は、2倍化して算出。

注2) 純益金は当期利益金-前期繰越金-各種積立金戻入。

注3) *は半期のみの数値を意味する。

表5 宇部銀行の預入銀行一覧

預け入先	限度額	備考
第一銀行 下関支店	-	25年10月の貸金規程：本支店の区別を削除。
住友銀行 下関出張所	-	25年10月の貸金規程：本店・出張所の区別を削除。
三井銀行 門司支店	-	25年10月の貸金規程：本支店の区別を削除。
日本商業銀行（安田銀行） 門司支店	-	25年10月の貸金規程：安田銀行。
百三十銀行（安田銀行） 安治川支店・若松支店	-	25年10月の貸金規程：安田銀行。
藤本ビルブローカー 門司支店	-	1918年12月～追加。25年10月の貸金規程：全部担保付に改正。
野村銀行	-	25年10月～追記（全部担保付）。
朝鮮銀行	-	25年10月～追記（全部担保付）。
百十銀行	-	
馬関商業銀行（十五銀行）	3万円以下	25年10月の貸金規程：十五銀行。
華浦銀行	3万円以下	25年10月の貸金規程：記載なし。
小郡銀行	3万円以下	25年10月の貸金規程：記載なし。
小野田銀行	1万5千円以下	25年10月の貸金規程：記載なし。
長門銀行	1万5千円以下	25年10月の貸金規程：記載なし。

出所：『重役会決議録 第一号』宇部銀行2，やまぎん史料館所蔵），『重役会決議録 第二号』（宇部銀行3，やまぎん史料館所蔵），『重役会決議録 第三号』（宇部銀行4，やまぎん史料館所蔵）。

過する場合は取締役会を経る必要があったが²⁴，1919年12月に改正され，上限額は10万円以内へ引き上げられている²⁵。しかしながら，宇部地域全体におけるストックの動きを巨視的にとらえると，それに先行し，また上回る，分厚い資金の蓄積が進んでいたということであろう。

遊資の運用は預け金と有価証券によってうめられた。このうち預け金は内規によって預入金先が定められた（表5）。1914年5月の取締役会で指定された無担保預け入先は，県内の地方銀行のほか，関門地域へ商圈を伸ばしている東京・大阪の都市銀行支店・出張所となっている。地方銀行については，県内で最大の預金を有する百十銀行以外は預入金額の制限が設けられ，さらに当該銀行の取締役名義の連帯保証決議を要することになっていた²⁶。1918年12月には藤本ビルブローカー銀行門司支店が無担保預入銀行に追加された²⁷。翌19年6月には，同行に対して増田ビルブローカー銀行門司支店と合せるかたちで30万円の範囲内で担保付コールローンの放資が決議されている²⁸。資料をみると，地方銀行への預け金で回収の見込みがなくなる事案も確認されるが²⁹，表3によれ

²⁴ 前掲『重役会決議録 第一号』。

²⁵ 『重役会決議録 第二号』（宇部銀行3，やまぎん史料館所蔵）。

²⁶ 前掲『重役会決議録 第一号』。

²⁷ 前掲『重役会決議録 第二号』。ただし，無担保の上限金額は定められたようである。その上限額は50万円から10万円に減額され，25年にはすべて担保付に改められた。

²⁸ 前掲『重役会決議録 第二号』。

²⁹ 周防銀行の預け金の返済が履行されず，取締役会（15年4月，16年12月，17年6月，17年10月）で整理案がはかられている。前掲『重役会決議録 第一号』，『重役会決議録 第二号』。

ば貸付金に次ぐ運用方法であったようにみえる。

有価証券は、16年以降、徐々に積み増しが行われ、遊資運用の柱となっていた。1914年6月30日の取締役会で「当銀行資本金ハ融通ノ緩急ヲ見計ヒ漸次ニ公債証書若クハ其他ノ有価証券ニ買換スル方針ヲ執ル」³⁰ことが決められ、その2年後より、国債や農工債券・勸業債券などへの応募が進んだ。しかしながら有価証券はこの時期、まだ大きな割合を占めていなかった。

2. 長期不況期の営業活動

第一次大戦がおわると、日本経済は長期停滞を余儀なくされ、大戦期に膨らんだ事業は整理段階に入った。周知のように、これに随伴して融資元の銀行は大きく苦しむことになった。特に苛烈な影響を受けたのは造船業であったが、石炭産業も大きな影響を受けたセクターであった。大橋(2002)、迎(2000)においては、国内首位の産炭地である筑豊炭田の銀行業が規模を縮小していった様子が描写されている。

前述のように宇部銀行の貸出残高は筑豊のそれよりも伸びていなかったため、筑豊炭田の諸銀行よりも相対的に事業整理の圧力は少なかった。しかし、炭鉱への貸出は総貸出金額のおよそ半数を占めていたため³¹無傷とはいえず、それなりに貸付先の焦げ付きに対処しなければならなかった。表6は1920代に整理対象として取締役会に上程された貸付案件である。集計にあたっては、事業関係と推測されるものを選択した。ただし、この選択は筆者の能力の範囲に留まることから、ほかにも事業関係の整理金が含まれる可能性は併記しておきたい。

これによれば事業別の件数としては炭鉱関係が多く、下関の造船・流通事業が続いている。表の貸付総額は、延滞利息も併せて64万7835円に達する(ただし採録の時期によって変動する数値である)。整理案件の貸付年月に着目すると、1918年から20年が多いことが判明する。一部分割が難しいものが含まれるが、同期間の貸付案件だけで50万円を越えている。表3によれば、18-20年における宇部銀行全体の貸付金残高の伸びは著しいものがあり、この中に冒険的なものが含まれていたということになる。ただし表6を俯瞰すると、担保を取った貸付がほとんどで、信用・保証貸付は2件にとどまることから、信用情報や支払い能力の審査は機能していたようにも推測される。

担保として用いられたのは不動産や有価証券であり、このうち有価証券を担保とする貸付残高は43万7481円ともっとも多かった。有価証券として用いられたのは炭鉱株がほとんどであり、さらに下りて整理すると沖ノ山炭鉱、東見初炭鉱系の大炭鉱銘柄でほぼ占められている。これをひるがえせば、中小炭鉱の株式は担保として評価されづらかった可能性を示唆する。宇部銀行の役員に沖ノ山・東見初炭鉱関係者がいることも併記しておく必要がある。

ところで、返済の見込みがない貸付金の整理は担保物件の株式の競売が選択肢であった。しかし、

³⁰ 前掲『重役会決議録 第一号』。

³¹ 山口銀行(1968)581頁によれば、1924年の総貸出金額355万7400円中、炭鉱向けの貸し出しは166万5000円を占めていた。

表6 大戦後の整理貸付（事業関係分）

貸付先	貸付金額	延滞利息	貸付年月	担保	審議年月
彦島船渠	50,000		1919年8月	船舶	1919年9月
彦島船渠	50,000		1920年5月	船舶	1920年5月
個人（炭鉱関係者）	9,000	396	1919年9月	第二沖ノ山炭鉱株	1922年12月
個人（炭鉱関係者）	27,000	4,986	1920年8月	沖ノ山炭鉱株	1922年12月
個人（炭鉱関係者）	1,963	193	1915年8月	不動産	1922年12月
個人（炭鉱関係者）	15,500	6,123	1920年12月	不動産	1922年12月
個人（炭鉱関係者）	6,000		1919年11月	東見初炭鉱株	1923年11月
個人（炭鉱関係者）	2,700		1915年7月	不動産	1923年11月
個人（炭鉱関係者）	120,000	7,925	n.a.	沖ノ山炭鉱株	1924年2月
個人（炭鉱関係者）	131,112		n.a.	沖ノ山炭鉱株 第二沖ノ山炭鉱株 宇部電気株	1924年2月
個人（炭鉱関係者）	6,000	209	n.a.	宇部セメント株	1924年2月
個人（炭鉱関係者）	3,200		1918年9月	信用	1924年3月
個人（炭鉱・企業関係者）	22,190	1,285	1920年8月 1923年12月	沖ノ山炭鉱株	1924年6月
個人（炭鉱・企業関係者）	13,000	2,176	1920年12月	信用	1924年6月
個人（炭鉱・企業関係者）	82,273	4,605	1921年12月 1923年12月	沖ノ山炭鉱株, 第二沖ノ山炭鉱株	1924年6月
個人（炭鉱関係者）	1,700		1923年12月	信用	1926年12月
個人（炭鉱関係者）	14,500		1920年2月	炭鉱株	1926年12月
個人（炭鉱関係者）	13,800		1920年12月	不動産	1926年12月
関門商事	46,000		1924年6月	不動産	1927年4月
関門商事	4,000		1926年11月	不動産	1927年4月

出所：『重役会決議録 第二号』（宇部銀行3，やまぎん史料館所蔵），『重役会決議録 第三号』（宇部銀行4，やまぎん史料館所蔵），『重役会決議録 第四号』（宇部銀行5，やまぎん史料館所蔵）。

主たる担保物件であった炭鉱株は特殊な性格をもつ抵当であったことから、処分は定型的な手続きを取りづらかったようである。結果として炭鉱株は宇部銀行が買い受ける手続きとなることが多かった。一部の整理案件については、抵当に設定した借主が当該炭鉱の主要株主であったこともあり、抵当の買戻しを行う場合はその間の財産価値の値上りをヘッジする、寛大な買戻し条件が付されたケースも確認される³²。

これが要因となり、1924年以降、宇部銀行の保有する有価証券のうち、株式の占める割合が多く

³² 『重役会決議録 第三号』（宇部銀行4，やまぎん史料館所蔵）。ただし、相互の協議によって契約は取り消すことになった。買戻し資金の用意が難しかったことが推測される。

表7 貸出金の年間回転率

年度	回転率	年度	回転率
	倍		倍
1914	* 4.7	1931	3.4
16	* 4.1	32	* 3.5
17	* 3.4	33	4.7
18	* 3.0	34	4.1
19	* 5.2	35	3.7
20	* 3.4	36	4.5
21	2.7	37	4.8
22	2.0	38	4.9
28	* 5.0	39	4.7
29	3.8	40	3.9
30	3.9	41	4.7

出所：第34期・第41期・第66期・第68期・第69期『営業報告書』（1914年，1918年，1930年，1931年，1932年，宇部市立図書館所蔵）。『重役会決議録 第二号』（宇部銀行03，やまぎん史料館所蔵），『第71期（昭和8年上半期）～第92期（昭和18年臨時期）営業報告書、業務報告書』（宇部銀行18，やまぎん史料館所蔵），『大正5年上半期、第37期営業報告書』（宇部銀行22，やまぎん史料館所蔵），『大正6年上半期、第39期営業報告書』（宇部銀行23，やまぎん史料館所蔵）。

注1) 貸付金回転率 = 年間貸出高 / 貸出残高。
注2) 貸出金にコールローン，割引手形は含まれない。
注3) 係数の左の*は通期の貸出金が判明しないため，半期の貸出金を2倍化することで年間貸出高を推計したもの。

なった。しかしながら，担保株式の主軸銘柄であった沖ノ山炭鉱については，宇部市内の諸事業のなかでも安定していたため，大蔵省の検査で担保価値の変動や流動性の欠如に対して懸念が示されることはあったものの³³，買い取りそのものは遊資の活用という点において一定の合理性を持ったとみられる。

ところで，山口銀行（1968）では1921年ごろになると「躍進を続けた宇部産業にも大戦後の反動恐慌の余波が襲来」し，炭鉱業界の不振は一般商工業界の不振につながり，宇部銀行は「資金需要が起らないため多額の余資を抱え込み，これを短期有価証券に転換放資」したと述べられている。貸出金利が低下したことも指摘されている³⁴。しかし，実際はそこまでシンプルな収斂をみなかったように思われる。というのも，預証率が上昇を継続し始めるのは26年以降のためである（表3）。

1920年代前半の貸出金残高は高い水準で安定している。とりわけ23年はオーバーローンとなり，借入金の導入が必要になっており，その前後の期間も預貸率は高い状態にある。23年3月の取締役会で50万円の借入金が決められたときには，「近時当地方各種事業拡張ニ伴ヒ大ニ資金ノ需要ヲ喚起スル趨勢ニシテ金融ノ移動亦頻繁ヲ呈シ，往々資金ノ操縦上支障ヲ生ズルノ杞憂アルニヨ」とされ，翌24年5月には一時的に70万円まで増額されている³⁵。

表7は，各期の貸付金高と回収金高を合計し，それを期末残高で除することで貸付金の回転を指標化したものである。これをみると，第一次大戦の直後に，資金の回転が下がった時期（貸付金の固定化）があったことは確かと思われる³⁶。しかしながら，1921-32年の平均の預貸率と大戦期を含

³³ 山口銀行（1968）581頁。

³⁴ 山口銀行（1968）579頁。

³⁵ 前掲『重役会決議録 第三号』。

³⁶ 断片的にしか算出できないが，当期貸付金と期末残高を割ると，20年下・21年上期は1.7倍であるが，21年下期，22年上・下期は1.0-1.1倍である。23年上期から28年上期までは数値が判明しない。

む1912-20年のそれは近似値であることから、物価がデフレ傾向で推移したにも関わらず、宇部銀行からの融資を必要とする貸付先そのものは存在したといえる。しかも20年代前半の利率は——取締役会の審議事項となる大口案件という留保はつくが——第一次大戦期よりも高い(後掲表11を参照されたい)。

増減値でみた場合、貸付金額の減少・停滞と並行するように有価証券が伸びているのは21年、24年、26-27年、31-33年である。しかし先ほどふれたように、24年の有価証券残高の伸びは担保流れの沖ノ山炭鉱株を買収したことが影響したものである。22-25年において有価証券

の伸びはおおむね横ばいである一方、貸付金には十分な資金需要が存在したようにみえるし、28年から30年は貸付金残高の伸長と反比例するように有価証券残高は減少している。宇部セメントの創立や拡張、経営に苦しむ宇部紡織への融資とその固定化、東見初炭鉱に対する大規模貸付のほか、港湾整備、宇部電鉄の創立³⁷などの影響も想定される。すこし引いて主要勘定をながめると、21-32年までは短期有価証券の増額と貸付金残高の伸びがそれぞれひとつの傾向として、あざなえる縄のように生起しているようにみえる。

いうまでもなく、本稿は戦間期に宇部銀行が遊資の運用に腐心し、その有力な消化先として有価証券をターゲットとしたことを否定するものではない。26年以降、変動を含みながら、預証率の長期的な増加・高止まりの傾向が看守されるためである。そのうえで、20年代前半までにおける遊資の存在は、宇部銀行の主要営業圏である市内の資金需要の減退というよりも、預け金残高の減少・停滞の方がより影響しているように思われる(表3)。

表5によれば、25年の時点で県内の預け先銀行は、百十銀行のみとなっている。小野田銀行・小郡銀行は百十銀行との合併であるが、経営不振の長門銀行は25年に宇部銀行と合併し、華浦銀行との契約は解消している。藤本ビルブローカーに対する預け金はすべて担保付に改正している。直接的な資料が確認できないため、推測の域を出ないが、第一次大戦後における銀行不安の高まりが預け金の運用態度に何らかの影響を与えているのかもしれない。前述の「地方各種事業拡張二伴ヒ大ニ資金ノ需要ヲ喚起スル趨勢」が、預け金の取り崩しにつながった可能性もある。

ところで先ほど述べたように、宇部銀行は1925年に経営不振に陥っていた長門銀行と合併した。これを契機として、新しい貸出関係規則が承認された。この時に再設定された担保価値の条件につ

表8 宇部銀行の担保物件別貸付標準額(1925年10月改正)

担保物件	貸付の標準額
国債証券	9掛以内(時価)
勸業、農工債券、貯蓄債権 および地方債	8掛以内(時価)
内地一流銀行会社の社債券 または株式	7掛以内(時価)
炭鉱株のほか地方株	5掛以内(時価)
収益のある耕地、宅地、 または宅地附建物	5掛以内(時価)
定期預金証書(宇部銀行)	9掛以内(額面)
セメント、綿布	5掛以内(時価)

出所：『重役会決議録 第三号』(宇部銀行4、やまぎん史料館所蔵)。

³⁷ 宇部セメント、宇部紡織、東見初炭鉱は後述。港湾整備と宇部電鉄への融資については、1928年2月の取締役会で使途として50万円の準備金が明記されている(『重役会決議録 第四号』[宇部銀行5、やまぎん史料館所蔵])。

いてあらわしたものが表8である。15年の改正時と比較すると、公債証書、債権証書については担保標準額の算定基準は維持された。一方、地方債、不動産は算定基準が大きく引き下げられ、特に不動産は「収益アル」ことが追記された。

有価証券には「内地一流銀行会社ノ社債券又ハ株式」が追加され、具体的な銘柄も定められた³⁸。ただし、運用上の柔軟性を欠いたためか、27年6月には、大都市の上場銘柄のうち株式は「常ニ払込金高ヲ超過スル時価ヲ保ツモノ」、社債は発行株式がこの条件を満たすものであればよいことになった³⁹。とはいえ、担保としての算定基準は15年における非炭鉱株と同水準であり、国公債、金融債を下回った。

さて、宇部地域の株主が多く保有したであろう地方株は、炭鉱株と非炭鉱株の扱いがまとめられ、貸付標準額は時価の50%以下に統一されている。炭鉱株は15年時と変化がないが、非炭鉱株は担保価値が引き下げられたことになる。新たに担保物件として宇部工業地帯における大口の生産品である「セメント、綿糸布」が明記されている。さらに、炭鉱株・地方株・セメント・綿糸布を担保とする貸付機能は本店に統一されることになった。総体として変化に着目すれば、景況に合わせて担保価値が引き下げられ、審査も厳しくなったと解釈できるわけであるが、より重要なのは、それでも宇部の資産家、企業が多く保有したであろう有価証券、在庫品の担保価値を、宇部銀行が認め続けたということにはほかならない。

昭和恐慌が深まった1930年11月10日、副支配人岡井九十九名で各支店長に「時局貸出金ニ対スル注意」が通達された際も、「宇部市内ノ事業会社ヲ除キタル三流以下ノ有価証券貸出ハ採用セザルコト」（傍点——筆者）と、企業の評判が確立していない会社でも、市内企業の発行株式は別扱いとして株式担保金融の手続きを進めることになっている。この措置は、在庫品を担保に認めたこととあわせ、市内企業に対する支援につながったと推測される。

3. 景気回復期から戦時体制期の営業活動

1933年になると、為替の低落や金利の低下の影響が実体経済に大きく作用し、宇部地域の地元資本系企業でも宇部窒素工業の設立と2回にわたる増資、宇部セメント製造の増資をはじめ、多くの投資資金が動くようになった。それだけではない。利益率は向上し、さらに工場規模も拡張したことで、宇部地域の諸企業から流れ出す配当金額は上昇し、企業の資産も積み上がった。そのため、表3に示されるように、宇部銀行の預金額は通増的な積み上がりをみせることになった。

一方、貸付金額残高をみると、意外なことに33年は32年よりも減少している。新規貸付金の延べ金額よりも回収金のそれの方が多かったことが要因である（表7も併せて参照）、しかしながら翌34年になると貸付金残高は継続的に増加し、通期ベースでみた場合5年連続で預貸率は上昇するこ

³⁸ 株式は大坂商船、日本郵船、南満州鉄道、九州電軌鉄道、鐘紡、日本精糖、小野田セメント、社債は満鉄である。

³⁹ 前掲『重役会決議録 第四号』。

となった。その後も1940年までは預貸率は60%を越えて推移している。

おのずから預証率は、34年を除いて、これと反比例する動きとなった。34年にピークを迎えたのち、通期ベースでは6年連続で低下することになり、とくに38年-40年は貸付金額の半分強の水準まで押し下がることになった。

そこで景気変動に合わせて、21-32年、33-36年、37-41年をまとめて大きな流れを観察すると、21-32年は預貸率が預証率を大きく上回っているものの、33-36年は貸付金残高と有価証券残高の数値は同じような数値となり、徐々に有価証券投資の重みが相対的に増したことが読み取れる。ところが、日中戦争から太平洋戦争開戦前である37-41年になると再び預貸率と預証率の割合は前者が重みを増すようになり、相対的には、預金の運用は有価証券よりも貸付金へ傾斜する方向へ戻っている。

この預貸率の上昇、預証率の低下という趨勢は41年になると変化が起きたことが読み取れる。いうまでもなく、太平洋戦争の影響であろう。しかしながら、これまでみてきた主要勘定の動きを統括すると、1920年代から太平洋戦争開戦前後における宇部銀行の動きを表現する際には、預金の増加による遊資の存在や、その運用先である有価証券投資に目を向けること以上に、まずは貸付金の分析を優先することが実態の解明に寄与する可能性を示唆しているように思われる。そこで、次節では断片的ではあるが、宇部銀行の貸付金業務の一部である同行の産業金融について、可能な範囲で検討していきたい。

4. 産業金融の諸相

4-1 信用貸付と株式担保金融

表9は、1944年3月における宇部銀行の大口債権者を示したものである。大口債権者には、宇部資本系企業が並んでいる。宇部銀行の新旧役員は、これら企業のほとんどにおいて役員を兼任していた。そのため、大口の融資先は役員関係者が関与する企業で占められることとなり、さらに役員関係者も個人の貸付先としては多額の融資を受けていた。両者を合わせた融資額は1953万5787円であり、貸付総額の6割を超えている。

融資額は宇部興産（沖ノ山炭鉱、宇部鉄工所、宇部セメント製造、宇部窒素工業が42年に合併して設立）、東見初炭鉱が最も多く、宇部曹達、山口石炭統制株式会社、日本発動機油と続き、下位の貸付先にも宇部経済圏をけん引する企業が並んだ。これら諸企業の総資産に占める宇部銀行からの借入金の割合は、東見初炭鉱、日本発動機油が大きく、宇部曹達が続いた。宇部興産の借入金は、企業規模が大きく、また指定金融機関制度によって1942年以降、三和銀行とのパイプが整備されたこともあり⁴⁰、借入割合は5%弱であった。

総括すれば、宇部銀行におけるメインの貸付先は宇部資本系企業であり、さらに濃淡こそ存在す

⁴⁰ 三浦（2015）96頁。

産炭地における銀行業と産業金融

表9 宇部銀行役員関係者および大口債権一覧（1944年3月末）

形態	貸付先 名義	貸付額		担保の有無		株式		工場 財団	預金 証書	貸付先 総資産
		金額	比率	担保付	無担保	地元 株	非地 元株			
		千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
法人	* 宇部興産株式会社	7,252	21.7	4,600	2,652			3,443	2,600	150,985
	* 東見初炭鉱株式会社	6,147	18.4		6,147					21,587
	* 宇部曹達工業株式会社	2,531	7.6	200	2,331				200	21,908
	山口石炭統制株式会社	2,435	7.3		2,435					
	* 日本発動機油株式会社	1,450	4.3		1,450					5,229
	株式会社日本興業銀行	1,130	3.4		1,130					
	* 宇部油化工業株式会社	600	1.8		600					101,338
	元山運輸商事株式会社	550	1.6		550					
	* 朝鮮セメント株式会社	350	1.0	170	180				170	19,110
	* 山陽電気軌道株式会社	269	0.8		269					
	* 緑屋百貨店	110	0.3	69	41	19			50	
	* 防長貨物自動車株式会社	107	0.3		107					
	* 株式会社タカラ紹介	71	0.2		71					
	* 宇部重工業株式会社	50	0.1		50					
	* 山口航空工業株式会社	20	0.1		20					
* 宇部物産株式会社	20	0.1		20						
* 新興商事株式会社	10	0.0		10						
	小計	23,101	69.1	5,039	18,062	19	0	3,443	3,020	
自治体	宇部市	355	1.1		355					
個人	* 役員関係者	381	1.1	381		613				
	* 役員関係者	110	0.3		110					
	* 役員関係者	100	0.3	100		157				
	* 役員関係者	65	0.2		65					
	* 役員関係者	59	0.2	59		52	15			
	* 役員関係者	25	0.1		25					
	* 役員関係者	20	0.1		20					
	* 役員関係者	8	0.0		8					
	* 役員関係者	5	0.0	5		28				
	* 役員関係者	3	0.0		3					
	小計	775	2.3	544	231	850	15			
貸付金総額（44年3月）		33,453	100.0	544						

出所：『第30期～第93期 宇部銀行勘定明細書』（宇部銀行31，やまぎん史料館所蔵），山口銀行（1968）651頁，各社『営業報告書』。

注1）貸付先資産総額は，宇部興産・朝鮮セメントは44年4月末，東見初炭鉱・宇部曹達は44年5月末，宇部油化は44年6月末，日本発動機油43年11月末の数値。

注2）*は宇部銀行の新旧役員が関係する企業。

るものの，宇部資本系の諸企業は関節金融の供給元として宇部銀行を想定しながら経営していた，または恩恵を受けていたということになる。

さて、これらの諸企業、個人は融資を受ける際、何を担保に差し出しているのだろうか。表9によると上位の法人貸付のうち、担保をとっているものは貸付総額の21.8%にとどまり、78.2%は無担保貸付であった。そのため宇部銀行は、地元企業に対しては信用・保証貸付を中心とした融資機能を発揮していたといえる。なお、割合としては2割弱であるが、担保付貸付の物件は工場財団と預金証書である。

他方、役員関係の個人に対する貸付は貸付総額の70.2%が担保付貸付、19.8%が無担保貸付である。表9によれば、貸付件数では別のパーセンテージとなる可能性を示唆しているが、金額ベースでみた場合、個人に対する貸付については、役員関係者といえども担保を取るものが多かったといえる。ここは、法人貸付と大きく異なる点であろう。表9で判明する限りの担保は株式であり、その評価額に占める地元株の割合は98.2%である。宇部の——宇部資本系企業と関わりを持つような——資産家が個人融資を宇部銀行から受ける際には、株式担保金融が利用される傾向があり、株式のなかでは地元株の利用率が高かったことを示唆するものといえる。

表10は、宇部銀行の貸付金を担保物件別に表したものである。貸付金額は多いものから、信用・保証（担保なし）、有価証券、不動産で構成され、34年以降は鉄道財団（宇部鉄道）、工場財団（宇部鉄工所）が加わっている。ここでは産業金融の主軸となった信用・保証、有価証券を担保とした貸付の推移を検討したい。

信用・保証貸付は創業時から多用された。貸付残高に占める割合は、第一次大戦期のピークである18・19年に7割前後と最も膨らみ、その後徐々に低下したようである。ただし、貸付金残高そのものは、22年に前年比で20万円程度上昇している点にも配慮する必要はあろう。23年-27年の状況は不明である。

この信用・保証貸付は、28年になると2割強まで構成比を落としている。この後、34年までは30年を除いて多用されていない。この間の宇部銀行の貸出態度は慎重で、担保の裏付けを持つ貸付を選好したことが読み取れる。しかしながら、35年以降、再び利用が急増し、貸付残高・構成比ともに長期的な増加となり、貸付残高の半分近いポジションにまで達している。信用貸付は、個人と取り結んだ契約も多かったと考えられるが、表9において金額ベースでみた法人貸付の多くが信用貸付であったことを敷衍すれば、これらの変動は、同方面に対する貸付のおおよその傾向を表す可能性もあるとの仮説も立てられる。

有価証券担保の貸付に目を転じると、こちらも頻繁な利用がなされたようである。有価証券に占める株式の割合を時系列で検討すると、第一次大戦期から大戦後しばらくは高いようであるが、その後は構成比を落としている。ただし、宇部セメントの増資払込や宇部電気鉄道の創立がかさなった28・29年の株式担保貸付は、有価証券担保に占める割合こそ21・22年よりも落としているものの、貸付金額そのものは伸びていることには注意すべきであろう。昭和恐慌期に入ると、有価証券担保貸付の中に占める株式の割合は一気に低下し、金額も大きく減らした。その穴は国公債などが埋め、さらに不動産担保が担保に用いられたようである。

先行研究によれば、慢性不況期において株式の担保認定を手控える動きは、国内最大の産炭地で

産炭地における銀行業と産業金融

表10 宇部銀行の貸付金(担保別)

年度	統計			有価証券						株式		貸付金/地 元株時価 元企業私 込資本金 【非炭鉱】		評価額/地 元株時価 元総額 【炭鉱+非 炭鉱】		財・商品			土地建物			預り金証書			鉄道・工場財団			信用・保証					
	評価額	貸付高	比率	評価額	貸付高	比率	評価額	貸付高	比率	金額	評価額	貸付高	比率	金額	評価額	貸付高	比率	金額	評価額	貸付高	比率	金額	評価額	貸付高	比率	金額	評価額	貸付高	比率	金額	評価額	貸付高	比率
1914	n.a.	552	100.0	n.a.	151	27.3	n.a.	142	25.8	35.1	n.a.	181	32.8	n.a.	17	3.1	0.0	0.0	n.a.	17	3.1	0.0	0.0	n.a.	203	36.8	203	36.8	0.0	n.a.	183	34.2	
16	n.a.	534	100.0	n.a.	162	30.4	n.a.	147	27.5	29.1	n.a.	182	34.1	n.a.	7	1.3	0.0	0.0	n.a.	7	1.3	0.0	0.0	n.a.	171	27.5	171	27.5	0.0	0.0	903	903	
17	860	622	100.0	376	252	40.5	246	147	23.7	27.8	13	10	1.6	292	181	29.1	8	8	1.2	8	1.2	0.0	0.0	171	27.5	171	27.5	0.0	0.0	903	903		
18	1,613	1,322	100.0	326	190	14.4	315	181	13.7	28.5	3	2	0.2	309	178	13.5	72	48	3.7	72	48	3.7	0.0	0.0	903	903	903	903	0.0	0.0	1,778	1,778	
19	4,272	2,536	100.0	1,742	418	16.5	1,713	393	15.5	24.9	300	100	3.9	308	130	5.1	143	110	4.3	143	110	4.3	0.0	0.0	2,084	2,084	2,084	2,084	0.0	0.0	1,597	1,597	
20	4,381	3,491	100.0	1,326	899	25.8	1,301	879	25.2	36.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,084	2,084	2,084	2,084	0.0	0.0	1,890	1,890	
21	4,184	3,150	100.0	1,478	884	28.1	1,425	841	26.7	31.4	8.3	1,023	609	19.3	86	60	1.9	86	60	1.9	86	60	1.9	0.0	1,890	1,890	1,890	1,890	0.0	0.0	1,597	1,597	
22	5,526	3,843	100.0	2,169	1,055	27.5	2,147	1,038	27.0	31.9	11.8	1,394	834	21.7	73	63	1.7	73	63	1.7	73	63	1.7	0.0	1,890	1,890	1,890	1,890	0.0	0.0	1,597	1,597	
28	7,335	4,652	100.0	3,700	2,245	48.3	2,895	1,606	34.5	19.0	10.9	1,45	134	2.9	2,265	1,090	23.4	200	159	3.4	200	159	3.4	0.0	1,024	1,024	1,024	1,024	0.0	0.0	1,597	1,597	
29	8,756	5,359	100.0	4,694	2,899	54.1	3,289	1,878	35.0	19.5	13.6	15	10	0.2	2,790	1,239	23.1	201	155	2.9	201	155	2.9	0.0	1,057	1,057	1,057	1,057	0.0	0.0	1,597	1,597	
30	9,430	5,871	100.0	3,704	2,139	36.4	2,242	1,114	19.0	10.5	10.5	43	31	0.5	3,608	1,690	28.8	205	142	2.4	205	142	2.4	0.0	1,869	1,869	1,869	1,869	0.0	0.0	1,597	1,597	
31	8,137	4,763	100.0	3,403	1,845	38.7	2,048	832	17.5	7.6	7.9	8	4	0.1	3,679	1,936	40.7	205	135	2.8	205	135	2.8	0.0	842	842	842	842	0.0	0.0	1,597	1,597	
32	8,314	5,133	100.0	3,828	2,289	44.6	2,355	1,129	22.0	10.0	10.6	18	12	0.2	3,330	1,765	34.4	199	129	2.5	199	129	2.5	0.0	939	939	939	939	0.0	0.0	1,597	1,597	
33	7,902	3,576	100.0	3,969	1,163	32.5	3,571	885	24.7	5.7	7.1	3	3	0.1	3,070	1,647	46.1	234	138	3.9	234	138	3.9	0.0	626	626	626	626	0.0	0.0	1,597	1,597	
34	10,721	5,102	100.0	4,234	2,079	40.7	3,068	1,231	24.1	6.5	5.9	6.5	5.9	0.0	3,074	1,482	29.0	324	175	3.4	324	175	3.4	0.0	2,523	2,523	2,523	2,523	0.0	0.0	1,597	1,597	
35	12,908	6,803	100.0	4,553	2,104	30.9	4,156	1,790	26.3	8.4	7.7	0.0	0.0	0.0	2,558	1,309	19.2	355	246	3.6	355	246	3.6	0.0	2,419	2,419	2,419	2,419	0.0	0.0	1,597	1,597	
36	16,006	8,789	100.0	6,613	3,368	38.3	5,758	2,672	30.4	10.1	7.3	0.0	0.0	0.0	2,635	1,149	13.1	663	532	6.1	663	532	6.1	0.0	3,090	3,090	3,090	3,090	0.0	0.0	1,597	1,597	
37	17,944	9,886	100.0	7,762	3,625	36.3	7,647	3,577	35.8	8.3	7.5	0.0	0.0	0.0	2,359	1,122	11.2	322	186	2.0	322	186	2.0	0.0	4,430	4,430	4,430	4,430	0.0	0.0	1,597	1,597	
38	20,629	12,793	100.0	8,697	4,568	35.7	8,595	4,513	35.3	8.3	8.5	0.0	0.0	0.0	1,878	802	6.3	464	275	2.2	464	275	2.2	0.0	2,980	2,980	2,980	2,980	0.0	0.0	1,597	1,597	
39	28,845	16,295	100.0	12,862	5,971	36.6	11,395	4,750	29.1	8.3	9.1	0.0	0.0	0.0	1,863	671	4.1	638	344	2.1	638	344	2.1	0.0	7,135	7,135	7,135	7,135	0.0	0.0	1,597	1,597	
40	29,578	20,236	100.0	9,733	5,836	28.8	9,574	5,747	28.4	0.0	0.0	170	167	0.8	1,401	593	2.9	771	607	3.0	771	607	3.0	0.0	7,071	7,071	7,071	7,071	0.0	0.0	1,597	1,597	
41	32,475	22,435	100.0	10,126	6,039	26.9	9,387	5,460	24.3	0.0	0.0	156	44	0.2	1,056	426	1.9	2,108	1,669	7.4	2,108	1,669	7.4	0.0	11,958	11,958	11,958	11,958	0.0	0.0	1,597	1,597	
期間年平均		1,509	100.0	345	22.9	315	20.9	315	20.9	19.1	1.2	19	1.2	0.0	216	14.3	43	2.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1914-20	7,393	4,682	100.0	3,282	1,908	40.8	2,343	1,205	25.7	33	27	0.6	2,584	1,309	28.0	167	120	2.6	167	120	2.6	0	0	0	0	1,317	1,317	1,317	1,317	0.0	0.0	887	887
1921-32	6,067	6,067	100.0	4,842	2,178	35.9	4,138	1,644	27.1	1	1	0.0	2,809	1,397	23.0	394	273	4.5	2,163	544	9.0	2,163	544	9.0	0.0	1,675	1,675	1,675	1,675	0.0	0.0	1,597	1,597
1933-36	25,894	16,349	100.0	9,836	5,208	31.9	9,320	4,809	29.4	65	42	0.3	1,711	723	4.4	861	618	3.8	5,466	1,803	11.0	5,466	1,803	11.0	0.0	7,955	7,955	7,955	7,955	0.0	0.0	1,597	1,597

出所：出所：第34期・第41期・第66期・第68期・第69期『営業報告書』(1914年、1918年、1930年、1931年、1932年、宇部市立図書館所蔵)。『重役会決議録 第二号』(宇部銀行703、やまぎん史料館所蔵)。
 『活動定計表等補込』(宇部銀行16、やまぎん史料館所蔵)、『第71期(昭和8年上半期) 営業報告書』(第92期(昭和18年臨時期) 営業報告書) (宇部銀行18、やまぎん史料館所蔵)。『大正5年上半期、第37期營業報告書』(宇部銀行22、やまぎん史料館所蔵)。『大正6年上半期、第39期營業報告書』(宇部銀行23、やまぎん史料館所蔵)。『市況』(炭鉱産物株、地方振興物株、地方振興物株、地方振興物株) (宇部時報)『宇部時報』(1921年12月18日、1922年12月21日、1928年12月27日、1929年12月29日、1930年12月23日、1931年12月23日、1932年6月30日、1933年12月29日、1934年12月28日、1935年12月25日、1937年12月25日、1938年12月29日、1939年12月29日)。各社『營業報告書』、『宇部市勢一斑』、三浦(2023a)、三浦(2023b)、三浦(2024a)、三浦(2024b)。

注1) 数値は、手形貸付、証券貸付、当座貸越、コールローンの総計値。
 注2) 地元株の時価総額は株式数が不明する企業は1株当たり時価*株数とし、判明しない株は旧株の時価と払込額から算出し、それを払込資本金を掛けることで各企業の時価総額を算出し、すべての地元株の時価総額を和してもめた。時価を算出した日時は、宇部銀行創の資料が作成された会計年度末に最も近い6月・12月末を選定した。時価を換算し、総計値に繰り入れたのは、沖ノ山炭鉱、東見初炭鉱、第二沖ノ山炭鉱、宇部銀行、宇部電氣、宇部鉄工所、宇部鉄道、宇部紡績(紡織)、宇部商事、西沖ノ山製材、宇部自動車、宇部海陸運輸、元山運輸商事(元山商會)、朝鮮セメント。払込資本金は上記のうち沖ノ山炭鉱、東見初炭鉱を控除したもの。

ある筑豊炭田でも生じている。大橋（2002）は、筑豊の有力地方銀行であった嘉穂銀行の株式担保貸付について、20年下期は166万8千円（構成比31.8%）、30年下期は株式41万9千円（同前16.7%）という結果を示している⁴¹。これをふまえ株式担保貸付残高の増減率を、20年と30年を基準点として算出すると、嘉穂銀行は金額で-73.7%、構成比で-43.2%となるのに対し、宇部銀行のそれは+26.8%、-24.6%となる。したがって、宇部炭田における株式担保金融の位置づけは、時系列では手控えられたといえるが、地域間でみた場合はそれなりの量をもって推移したとの評価になるう。

この宇部銀行の貸付残高における株式担保貸付は、35年より復権の傾向を示し、通期ベースでみると1940年まで連続して前年の貸付残高を上回った。

以上みてきた株式担保金融は、株主が発行市場に供給する資本金のどれほどの割合に該当するのか、また、宇部全体の株式のどれほどの割合が利用されたのか。つぎにこれを推計的に検討したい。

表10では地元企業のうち非炭鉱企業を対象として払込資本金を調査し、その積算値を求め、貸付金に占める金額のパーセンテージを求めている。非炭鉱企業に集約した理由は、①炭鉱業には株式の無償交付が存在する可能性があること、②当時の宇部炭田においては産業として確立した炭鉱業よりも非炭鉱業の養成の方がより難易度が高く、競争力強化のための資金を資本金に求めるケースが多かったことが理由である。

表によれば、パーセンテージは22年まで高く、数値はおおよそ30%前後となっており、28年・29年も20%弱という数値が出ている。その後は10%からそれをやや下回る水準で推移し、全体を俯瞰すると低下傾向にある。この数値を評価するにあたっては、つぎの3点に配慮が必要であろう。第一に株式を担保とした貸付がすべて払込資本金の充当を目的としたわけではないということ、第二に株式担保金融の目的の多くはつなぎの資金供給で、配当金やそのほかの所得によって長期的には償還される性格を有しており、さらに償還後は払込済の資本金に対して再び借入をする必要はないこと、第三にパーセンテージの算出変数には12月時点で輪切りにした貸出残高を用いているため、年間の貸付延べ金額は表7の数値を乗することなどで推定をしなければならないことである。この際、正確に割り出せる貸付延べ金額は貸出総額のみで、担保別の数値は出し得ない。

以上を前提として数値を俯瞰すると、株式担保金融の総額そのものは、非炭鉱業の払込資本金に対するそれに対して、それなりの大きさを持っていたといえる。すべての融資が資本金の払い込みに直接充当されるわけではないが、一年間に契約された延べ金額はこの数倍と推定されることを考慮すると、つなぎ資金としての役割は果たしていると思われる⁴²。徐々にパーセンテージが落ちていく要因としては、第二の点が説明要因として適用可能と思われる。

⁴¹ 大橋（2002）表13による。本稿では千円単位で四捨五入して表記。

⁴² 実際1935年2月22日の『宇部時報』で宇部銀行の岡井副支配人は「貸金も亦各会社の払込準備等に依り僅かながら増加しつゝあるも此の姿勢は茲当分続くものと考えられる」「相続く各会社の払込金入用者のためドシ〜御用立する考へで」あることを述べ、市内の事業株式として宇部セメント、宇部窒素、宇部紡績、宇部鉄道、元山商会、宇部鉄工所、宇部銀行、沖ノ山炭鉱、東見初炭鉱株をあげている。三浦（2012）36頁（原典は「市内金融の円滑を期し宇部銀行の融資新案」『宇部時報』1935年2月22日）。

表10では、宇部の流通株式のどれほどの割合が株式担保金融に利用されたのかについても推計値を算出している。計測にあたっては、担保として用いられた株式の評価額に対して、宇部地域の株式の時価を調査し、各企業の時価総額を求め、それを足し合わせた数値で除する手続をとった。個別融資案件では特に炭鉱株を用いていたことが明らかとなっているため、こちらについては炭鉱株を反映している。炭鉱は法人組織ではないため情報が得られづらいという難点を有する。そのため、21年以降の数値しか判明し得ない。

とはいえ表10によれば、数値はおおよそ10%前後の水準で推移していることが読みとれ、傾向としては徐々に低下している。発行株式数が年を下るごとに増加していくこと、1年間でみた延べ契約件数はこの数倍になるであろうことが想定されることを考慮の上解釈すれば、すべての株式ではないものの、コンスタントに一定の株式数が株主の資金調達に用いられたことが確認できよう。

4-2 個別顧客における貸付業務

以上の考察をふまえ、宇部銀行が行った産業金融の具体像を表11で検討したい⁴³。これらは取締役会の議題に取り上げられるレベルの貸付案件である。そのため数が限られるが、貸し付け条件や貸付理由なども判明する。備考には既貸付高をつけ、産業金融のボリュームを確認できるようにしている。

まず担保物件を見わたすと、法人貸付は、判明する限りにおいて信用・保証が多く、担保をつけたものは宇部鉄道の鉄道財団（1934年1月11日）、宇部鉄工所の工場財団（37年5月18日、38年2月12日、39年10月12日）、日本発動機油が工場敷地買入代金を貸与された際の不動産（39年12月30日）に限られる。宇部鉄道、宇部鉄工所ともに大型の貸付であることも影響しているが、宇部資本系企業は多くの担保を求められることなく、間接金融の恩恵にあずかることができたようにみえる。

一方個人向け貸付は、信用も多いが、担保を取る貸付が法人向けのそれより多かった。したがって、法人貸付よりも審査は厳格であったとみられる。担保物件は不動産も含まれているが、多くの場合有価証券であり、そのなかでも地元株を担保として貸付を受けるケースが主流を占めている。

地元株の内訳をみれば、炭鉱株が主軸となり、非炭鉱株は副軸として用いられている。一方、時代を経るにつれて非炭鉱株の発行数が多くなると、徐々に非炭鉱株の比重が増していく様子が看守される。表11の公社債評価額の84.3%は山口県電気事業公債で占められている。同債は宇部電気が山口県に買収された引き換えに宇部電気株主に公布されたものでもあり、こちらも一部は地元株と関係していた。

以上のように、個人向けの貸付においては、地元株を担保とした貸付および信用貸付が重要であったと考えられる。その上で、信用貸付について若干の考察を加えれば、当該契約は借入を受ける側の資産が炭鉱業や非炭鉱業の発展により増加したことも、与信の強化につながったと思われる。そのため、株式を担保に差し出さない貸付においても、その背後には借主が蓄積した株式やそ

⁴³ 本項記述の典拠は断りのない限り表11に同じ。

表11 宇部銀行による産業資金の供給

重役会議 年 月日		貸付先	貸付金額	年利	保証 人数	担保(評価額)					備考
						株式・組合券		公社 債	預金・ 債権		
						地元株 炭鉱	非地 元株 炭				
1913	12.24	宇部軽便鉄道	千円 30	8.4	人						
15	4.27	東見初炭鉱関係者(8名)	限度	20					信用		目的:東見初炭鉱被災資金。
16	6.29	宇部軽便鉄道	限度	30	6.6	有					18年3月に利率を年8.4%(日歩2銭3厘)へ引き上げ。
17	12.16	西沖ノ山炭鉱関係者(1名)	限度	100	8.4	4			信用		
18	2.22	宇部紡織所	限度	50	8.0	1					
18	3.15	宇部鉄工所	限度	70	8.4	1					
18	4.20	宇部紡織所	限度	100							目的:営業資金。従来、限度額5万円の増額更新。
18	6.29	西沖ノ山炭鉱関係者(1名)	限度	50	8.4	2	94				
18	6.29	西沖ノ山炭鉱	限度	50	8.4	5			信用		
18	7.5	宇部紡織	限度	150	8.0	1					現在限度額10万円の増額更新。
19	3.29	西沖ノ山炭鉱関係者(1名)	限度	100	7.7	1	100	30	23	5	
19	9.16	宇部商工業者(12名)	限度	50	9.1				信用		
21	8.30	宇部電気	限度	600		1			信用		
21	8.30	宇部軽便鉄道	限度	100		1			信用		当座貸越限度額の増額更新。
21	12.7	東見初炭鉱関係者(1名)	限度	170	9.5	1			信用		目的:事業拡張資金。
22	5.26	東見初炭鉱	限度	200	9.9	3			信用		目的:事業拡張資金。従来、貸付金17万円。
22	8.8	東見初炭鉱	限度	220	9.9	3			信用		目的:事業拡張資金。従来、貸付金37万円。
23	3.8	宇部紡織	限度	300	9.9	7					目的:事業拡張に伴う資金。従前の当座貸越限度額15万円を増額更新。
23	8.10	宇部鉄工所	限度	200	9.9	5			信用		目的:事業拡張による設備資金不足への対応。従来の当座貸越限度額7万円を増額更新。
23	8.10	宇部鉄道	限度	200	9.9	8			信用		目的:鉄道軌道延長諸費。従来、貸越限度額10万円を継続中。
23	11.20	沖ノ山炭鉱	限度	120		1			信用		目的:宇部銀行固定貸付先の船舶買取。
23	12.21	沖ノ山炭鉱	限度	50	9.9	7			信用		目的:東沖ノ山炭鉱事業援助資金。
24	6.14	宇部紡織	限度	50	9.9	4			信用		
24	7.7	宇部紡織	限度	20	9.9	5			信用		現在信用貸付額35万円。
24	(8.)	宇部紡織関係者(7名)	限度	30	9.9				信用		従来、貸付金2万円。
25	4.13	宇部セメント製造	限度	100	9.9	5			信用		目的:運転資金。当座貸越限度額の設定。
25	8.6	宇部セメント製造	限度	100	9.5	6					目的:運転資金。割引手形限度の設定。現在、当座貸越限度額10万円、安田銀行より借入金10万円。
25	10.12	宇部系資本関係者(1名)	限度	100	7.3				49	83	当座貸越限度額の設定。
25	5.31	宇部市	限度	150	7.0						
27	6.22	宇部セメント製造	限度	250	9.1	有			信用		目的:株式配当金・運転資金補充。
28	11.27	宇部セメント関係者(1名)	限度	290	7.3	1			セメント原石山		目的:百十銀行借入金の乗り換え。
29	1.13	新沖ノ山炭鉱関係者(1名)	限度	100	8.4	1			信用		目的:新沖ノ山炭鉱運転資金。
29	6.22	宇部電気鉄道	限度	100	8.8	8			信用		目的:運転資金。当座貸越限度額の設定。
29	12.27	新沖ノ山炭鉱関係者(1名)	限度	50	8.4	4			信用		目的:工程拡張資金。従来10万円。昭和8年5月11日に借主・保証人が一部変更。
32	1.22	宇部系資本関係者(1名)	限度	140	7.7	1			細目不明(時価30万1530円)		現在、貸付金8千円。
			限度	5	8.4	1			7		
			限度	35	8.4	1			細目不明(時価6万3364円)		
32	6.29	宇部紡織	限度	50		2			保証		従来、当座貸越限度額10万円。
32	6.29	沖ノ山炭鉱関係者(1名)	限度	50					102		従来、当座貸越限度額10万円。
32	9.2	宇部紡織	限度	50		2			個人保証		現在、当座貸越限度額10万円、貸付金5万円。
32	12.28	宇部鉄道	限度	80		1			個人保証		現在、当座貸越契約10万円。
33	1.13	宇部鉄工所	限度	50		2			個人保証		現在、当座貸越契約10万円。
33	3.6	宇部鉄工所	限度	50		2			個人保証		現在、当座貸越契約10万円、貸付金5万円。
33	6.6	宇部資本系関係者(1名)	限度	170			227	148		5	
33	12.28	宇部セメント関係者(1名)	限度	130	6.0	6			不動産(福岡県京都郡苅田町)		
33	12.28	宇部資本系関係者(1名)	限度	180		1	320	204			
34	1.11	宇部鉄道	限度	875	6.0	有			鉄道財団・個人保証		利子は年利6分以上。
34	6.28	日本発動機油	限度	50		1					手形貸付限度額(上)・当座貸越限度額(下)。従来、手形貸付限度額2万円、当座貸越限度額5万円を増額更新(ほかに商業手形割引限度額)。最終的に手形貸付に一本化の可能性(34年12月29日取締役会)。
			限度	70							
34	12.29	宇部資本系関係者(1名)	限度	190	5.5	1	288	231			手形貸付限度額(従来18万円)の増額更新。
			限度	60	5.5	1	70	14			31 当座貸越限度額(従来1万円)の増額更新。
35	5.25	日本発動機油	限度	113		2			個人保証		手形貸付限度額(従来5万円)の増額更新(ほかに手形割引限度1万円、当座貸越限度7万円の契約あり)。
35	6.27	宇部資本系関係者(1名)	限度	40		1			50		190
35	9.26	宇部市	限度	573	4.3						
35	12.9	宇部窒素工業	限度	500							
36	12.17	宇部窒素工業	限度	550	3.8						

産炭地における銀行業と産業金融

重役会議議		貸付先	貸付金額	年利	保証 人数	担保（評価額）					備考	
年	月日					株式・組合券		公社 債	預金・ 債権	地元株		
						炭鉱	非炭 鉱			元株		元株
37	1.12	元山運輸商事	限度 100	千円	%	人	千円	千円	千円	千円	千円	手形貸付。現在、貸付金15万円、当座貸越契約2万円。
37	1.12	宇部鉄工所	限度 200									手形貸付。現在、貸付金10万円、当座貸越契約10万円。
37	1.12	宇部鉄工所関係者（7名）	338								338	
37	5.18	宇部鉄工所	600		有		保証。工場完成後は工場財団。					現在、手形貸付限度30万円、当座貸越限度10万円の契約。
37	6.29	宇部窒素工業	350									
37	6.29	宇部紡績株式会社	100									手形貸付。現在、当座貸越契約10万円、貸付金10万円。
37	11.15	宇部資本系関係者（1名）	180			426						
37	11.15	宇部資本系関係者（1名）	100				158					
37	11.15	宇部資本系関係者（1名）	60		1	34	54					
			限度 70		1	34	55					
37	11.15	宇部資本系関係者（1名）	35			不動産（時価7万5805円）						
			32			50						
37	11.15	宇部資本系関係者（1名）	72			55	49	2				
37	11.15	宇部資本系関係者（5名）	110						信用			
37	11.15	宇部セメント製造関係者（3名）	107						信用			
37	12.29	宇部窒素工業	300	4.6								手形貸付。
38	2.12	宇部鉄工所	200			工場財団（予定）						目的：工場建設資金。従来、手形貸付限度90万円、当座貸越限度10万円。
38	3.12	宇部鉄工所	1,100		有		保証					目的：運転資金。手形貸付。従来、宇部鉄工所に対し手形貸付110万円、当座貸越限度10万円。
38	4.23	宇部資本系関係者（4名）	700									目的：宇部港浚渫船建造費。昭和13年12月24日、貸付を完了。
38	5. 3	宇部曹達工業	限度 300		有		保証					目的：運転資金。手形貸付。従来、貸付金140万円。
38	7.12	宇部セメント製造	150									手形割引。支払人：朝鮮セメント社長渡邊剛二。
38	12.28	宇部セメント製造	150									手形割引。支払人：朝鮮セメント社長渡邊剛二。
38	12.28	市内古金商（1名）	限度 200									商業手形割引限度額の設定。宇部鉄工所および朝鮮セメントの支払手形。
38	12.28	宇部曹達工業	限度 300									商業手形の割引限度額設定。
39	1.22	宇部鉄工所	800		有		保証					目的：運転資金。従来、貸付金220万円、当座貸越限度10万円。
39	6.29	宇部セメント製造	限度 500									商業手形割引限度額の設定。
39	6.29	市内古金商（1名）	限度 350									従来商業手形割引限度額20万円の増額更新。売却代として受け取った宇部鉄工所・朝鮮セメントの支払手形割引。
39	10.12	宇部曹達工業	600		1		保証					目的：建設費。従来、170万円貸出。
39	10.12	宇部鉄工所	2,500		4	工場財団						証券貸付・手形貸付・当座貸付。従来手形貸付限度
			限度 700			信用						300万円。当座貸越限度10万円（総額310万円）を契約
			限度 100		4	信用						変更。
39	12.30	日本発動油	172		有		不動産					目的：工場敷地買入代金。従来、貸付金16万3000円、当座貸越限度7万円、割引手形限度3万円。
39	12.30	宇部曹達工業	2,003									目的：建設費。従来、貸付金230万円。
40	12.20	沖ノ山炭鉱	600				信用					目的：宇部窒素工業新株払込。
41	6.29	日本発動機油	910									目的：原料調達。40.12.31現在の貸付金85万9977円。
41	12.28	東見初炭鉱	限度 1,000									目的：運転資金
42	4. 6	山口県石炭販売株式会社	1,800		有		保証					目的：運転資金
42	6.29	宇部穀物商商業組合	346									目的：改組に伴う戻金
42	6.29	元山運輸商事	358									目的：船舶建造費
42	6.29	宇部市	167									目的：土木費
42	12.27	東見初炭鉱	限度 2,000									目的：運転資金。従来限度額100万円を増額更新。
42	12.27	宇部繊維商業組合	限度 800		15		保証					目的：運転資金。
42	12.27	元山運輸商事	限度 350		8		保証					目的：運転資金・特殊用途資金。
43	6.29	宇部興産株式会社	2,000		1		保証					目的：運転資金。従来、貸付金585万円。
43	6.29	防長貨物自動車	360		1		保証					目的：新車購入資金。
43	6.29	宇部鉄道	470		1		保証					目的：運転資金。従来、貸付金50万円。
43	6.29	宇部機帆船運送	300		5			✓				目的：株式引受金。
43	6.29	東見初炭鉱	限度 4,000		1		保証					目的：運転資金。従来限度額200万円を増額更新。
44	2. 5	東見初炭鉱	限度 5,000		2		保証					目的：運転資金・建設資金。従来限度額400万円を増額更新。

出所：『重役会議議録 第一号』（宇部銀行2、やまぎん史料館所蔵）、『重役会議議録 第二号』（宇部銀行3、やまぎん史料館所蔵）、『重役会議議録 第三号』（宇部銀行4、やまぎん史料館所蔵）、『重役会議議録 第四号』（宇部銀行5、やまぎん史料館所蔵）、『重役会議議録 第五号』（宇部銀行6、やまぎん史料館所蔵）、『重役会議議録 第六号』（宇部銀行7、やまぎん史料館所蔵）。

注1) 担保の評価額については、資料に記載がある融資はそれを用い、員数のみのものは『宇部時報』、『東京株式取引所史』1・2・3巻で時価換算した。

注2) 太字は非法人・自治体名義貸付。

こから得られる配当金を引き当てにしていると考えられ、宇部の工業化が進展している段階においては、株式担保貸付・信用貸付ともに、各株主における資金調達余力は増加傾向で推移したことを想起させる。

続いて、法人貸付を個別企業単位でみていこう。企業数が多いため業種別に整理し、炭鉱、鉄道、最後に宇部の産業転換でもっとも重要な部門である製造業を検討したい。

取締役会の議題として上程されるレベルでの炭鉱への融資案件は、主力級炭鉱（＝宇部銀行重役の兼任炭鉱）がほぼすべてである。このうちもっとも金額が多いのは東見初炭鉱であり、貸付時期は15年⁴⁴、21-22年、41-44年である。このうち21-22年は事業拡張資金として借り入れ、22年8月の時点で貸付残高は59万円に達している。22年12月末の信用貸付残高が189万円（表10）であることを考慮すると、微妙な金額で評価は難しいが、大口の債権者となったことは間違いない。この貸付は、時期を特定することはできないが、事業がこなされるプロセスで返済されたとみられる。

宇部炭田のもうひとつの雄である沖ノ山炭鉱は東見初と比べて件数が少ない。融資理由としても、宇部銀行の固定貸付先の担保を同炭鉱が買収する際の融資であるとか、東沖ノ山炭鉱事業の援助資金など関係企業の支援が中心で、沖ノ山炭鉱の事業拡大を理由としたものは見当たらず、その点は東見初炭鉱と異なる。そのため、宇部銀行が沖ノ山炭鉱の運転資金とどのように、またどれほどのボリュームで関わったのかについては、現時点で不明である。

つぎに、鉄道業への貸付を検討したい。宇部の鉄道会社で最も規模が大きい宇部鉄道に対する融資案件が宇部銀行の資料で最初に確認できるのは、13年12月の取締役会における当座預金貸越限度額3万円の設定である。貸越限度額は21年8月の取締役会で10万円に増額更新され、その2年後の23年8月には貸越限度契約とは別に、20万円の信用貸付を行った。貸付の目的は「軌道延長諸費」である。当時、宇部鉄道は小郡へ向けて営業路線の延長工事を計画しており、保証人には宇部・厚南の宇部鉄道関係者のほか、吉敷郡の沿線素封家も名を連ねていた。この借入金は「払込金其他ノ収益金」による返済が見込まれた⁴⁵。

32年12月の取締役会では、宇部鉄道に対する、8万円（貸付年月日32年11月末）の借款（保証）が事後承認されている。融資は32年10月下旬に宇部自動車との合併仮契約が成立し、その買取価格が8万円であったことと関係があった⁴⁶。34年1月には、鉄道財団を担保とし、同社重役全員の個人保証を付けた上で、宇部鉄道へ87万5000円の大型融資を行っている。高木義英（1942）によれば、これはもともと宇部鉄道が日本興業銀行から借り入れていた借款で、両社の間で「未償残高に対し利率を低下し継続借入の件を交渉中の処不調に帰した」ことから、宇部銀行へ借り換えを行ったとされる⁴⁷。この記述がかりに正しいとすれば、宇部銀行は宇部の事業会社にとって、資本調達コス

⁴⁴ 15年の貸付は東見初炭鉱が被災した際の資金供与であり、山口銀行（1968）578-577頁に関連情報が記載されている。

⁴⁵ 前掲『重役会決議録 第三号』、三浦（2023a）37-42頁。

⁴⁶ 高木（1942）35頁、三浦（2023a）49頁。

⁴⁷ 高木（1942）35頁。

トを低下させる機能を有する場合もあったということになる。

続いて、宇部銀行の産業金融を分析する際に最も重要なセクターである、製造業への融資について宇部紡織所、宇部セメント製造、宇部窒素工業、宇部鉄工所、宇部曹達工業、日本発動機油の順に検討する。

宇部紡織所への融資案件として、宇部銀行側の資料から最初に確認できるものは、18年2月の同行取締役会で承認された当座預金貸付限度契約である。同年における限度額拡張のテンポは速く、年内に15万円にまで増額された。事業拡張による営業資金の不足に対処するためである⁴⁸。その後しばらく宇部紡織との貸付契約は確認されなくなるが、23年3月に「事業拡張二件ヒ」これまでの2倍にあたる30万円の当座貸越限度額が設定され、さらに翌24年まで断続的に貸付契約が結ばれて、24年7月の貸付契約時の貸付残高は37万円に達した。

当時は金融不安が広がっている時期である。取締役会に上程された貸付理由には、宇部銀行としても「目下ノ金融上苦痛不少況ニヤ信用貸出ニ於テオヤ」との文言が差し込まれつつ、宇部紡織が「目下ノ悲境ヨリノ歎願」であり「苦痛ヲ忍ンテ」追加貸し出しすることが記載された⁴⁹。

宇部紡織の資産内容はどのようなものだったのか。表12によれば、1919年における同社の経理内容は優れており、資産における流動資産の比重は高い。運転資金の上限を確保することが重要で、前述のような契約が結ばれたのであろう。24年になると固定比率は大きく上昇し、自己資本で固定資産をまかなえておらず、資金繰りに苦しんだであろうことが推測される。この難局を乗り越える手段として宇部銀行との融資のパイプが用いられたといえるであろう。

この宇部紡織と同じ資本系列に属する、宇部セメント・宇部窒素に対しても、宇部銀行は重要な資金供給機能を有した。1923年設立の宇部セメントに対する貸付は、生産が本格化した25年より看守される。同年における宇部セメントの経営状態は、5月以降、計画通りの進捗をみせており、操業に要する運転資金の規模は28万円で繰り回す状態にあった。しかしながら、慢性不況のなかで「適当ノ延取引ヲ容認」する必要が生じ、また「将来ニ処スルベキ用意ニ欠ケル」懸念もあったことから、この運転資金を36万円に増額することになり、融資元として宇部銀行を頼ることになった。これを受け宇部銀行は、25年8月の取締役会において、同年4月に承認済の当座貸越限度額10万円に加え、商業手形割引限度額10万円を新たに設定している⁵⁰。

戦間期の宇部セメントは、産業競争力強化のために生産設備増強を継続的に行った。設備投資が

表12 宇部紡織の負債・資産

項目		1919年	1924年
		千円	千円
資産	固定資産	242	1,393
	流動資産	184	277
負債	自己資本	397	1,023
	他人資本	29	647
合計		426	1,670

出所：「決算公告」『宇部時報』
1919年12月25日、『営業報告書』
(宇部紡織、1924年)に記載された
数値を筆者が整理して作成。

⁴⁸ 前掲『重役会決議録 第二号』

⁴⁹ 前掲『重役会決議録 第三号』。

⁵⁰ 前掲『重役会決議録 第三号』。

表13 大口貸出先の各期末資産状況（1939-41年）

		宇部鉄工所		宇部曹達		日本発動機油	
		1939年	1941年	1939年	1941年	1939年	1940年
資産	固定資産	千円 4,326	千円 3,953	千円 8,508	千円 12,526	千円 519	千円 944
	流動資産	5,489	6,063	3,724	6,315	1,218	1,321
負債	自己資本	4,151	5,426	8,134	10,196	841	1,161
	他人資本	5,664	4,590	4,298	8,645	897	1,105
合計		9,815	10,016	12,432	18,841	1,738	2,265

出所：各社『営業報告書』に記載された数値を整理して作成。

注) 数値はすべて下期。

膨らむにつれ、より多くの運転資金も必要となり、27年6月における25万円の信用貸付など、貸付限度額の設定とは別枠の信用融資が行われるようになった。商業手形割引限度額は第三次拡張後の39年6月には50万円まで拡張している。

ところで宇部セメントは、1925年前後以降、設備投資と並行しながら生産原価を引き下げるために大分県恒見の原石山の取得に力を入れていた⁵¹。この中には、百十銀行の融資を受ける際、同行に対して梅崎礮業（下関市）が担保に入れた原石山の所有権があった。この原石山の開発は、経営が行き詰まった梅崎礮業が宇部セメントに所有権と債務を譲渡し、かわりに宇部セメントが債権者である百十銀行に元利を支払う形式をとっていた⁵²。1928年11月、この債権を百十銀行から宇部銀行へ譲渡・乗り換えし「茲一二年間ハ援助的ニ低金利ヲ供スル」契約が結ばれた。金額は29万円である。これにより、宇部セメントが百十銀行に支払っていた利息は宇部銀行に支払うことになった。

この宇部セメントほどの情報はないが、宇部窒素工業も宇部銀行から恩恵を受けた企業のひとつとみられる。32年6月の個人貸付は、宇部窒素設立が何らかの影響を与えた可能性を示唆するし、法人としても35年12月、36年12月、37年12月にそれぞれ30-55万円の借入をなしている（表11）。この用途は明確にしづらいが、設備投資資金や運転資金の確保などが想定される。

最後に、宇部鉄工所、宇部曹達工業、日本発動機油を検討したい。この三社は宇部銀行からの借入金への依存度がこれまでみた企業のなかでもとくに相対的に高かった。表13は、1939～41年における三社の財務諸表をまとめたものである。いずれの企業も資金調達において他人資本を活用したことが了解されよう。これら三社に対し、宇部銀行は主力銀行として資金を供給した。

宇部鉄工所の融資については三浦（2024b）で検討したことから、本稿では宇部銀行の資料を中心にみていこう。宇部銀行の取締役会資料で宇部鉄工所との融資契約が最初に確認されるのは、1918年3月の当座預金貸越限度契約（7万円）である。23年8月にはこの限度額を20万円へ増額更新している。理由は「事業拡張ノタメ事業準備資金不足スル」⁵³ためであった。宇部セメントの設

⁵¹ 中安閑一伝編纂委員会（1984）95-99頁。

⁵² 『梅崎礮業株式会社 / 仮契約書 / 26.9.15』（宇部興産株式会社所蔵）。

⁵³ 前掲『重役会決議録 第三号』。

立は同年9月であることから、宇部鉄工所による同社向け業務の遂行も影響したと考えられ、宇部銀行の融資はこれを助けることになった。さらに宇部窒素の創立年次である33年には総額10万円の貸付金が宇部銀行から宇部鉄工所へ融資された。

表11にもあるように、宇部銀行と宇部鉄工所との貸付契約は1937年以降、急速に膨らんだ。宇部鉄工所の取引先で設備投資が拡大し、業績が昂進したためである。同年には工場財団設定が計画され、大型融資に向けた準備がすすみ、37年6月に貸付限度額は100万円（手形貸付限度90万円、当座貸越限度10万円）に達し、翌38年春には、限度額とは別枠で総額130万円の貸付がなされた。貸付理由は工場の建設拡充により「工事ノ進捗ト共ニ資金ノ不足ヲ生ジ」、拡張後の運転資金も不足を来したためである⁵⁴。その後も工場拡張に伴う運転資金や、つなぎの工場建設資金調達に際して宇部銀行の融資を活用し、39年10月には総額330万円規模の融資契約に発展している。表13によれば、この資金は自己資本の充実により、徐々に返済が進んだようであるが、設備投資・運転資金ともに宇部銀行は宇部鉄工所のメインバンクとして欠かせない機能を発揮したことは間違いないだろう。

宇部曹達工業は東見初炭鉱系の化学企業として1936年10月に設立された。宇部銀行の取締役会資料で同社への融資契約が最初に確認されるのは38年5月である（30万円）。目的は運転資金であった。しかしながら資料によれば、宇部銀行はこの時点ですでに同社に対して140万円の貸付金を有していたようである。同年11月には運転資金として手形割引限度額が設定されている。翌39年後半には建設費を用途とした総額260万3000円の貸付契約を取り結んだ（表11）。そのため宇部銀行は、40年初めころには概算で430万円の融資残高を有したとみられる。表13によれば、39年末における宇部曹達の自己資本は固定資本総額に届いておらず、改善の傾向もみられない。そのため企業活動は銀行融資を前提としており、なかでも宇部銀行の果たした役割は大きかったといえる。

日本発動機油の主力事業は航空機用フルゴール油の製造であり、もともと業績の良い会社ではなく、これまで検討してきた製造諸企業のなかでは規模も小さかった。しかし、戦時体制へ移行するにつれ、フルゴール油の増産が必要になると同社の資金需要は増加の傾向を辿ることになった。宇部銀行は、34年6月に手形貸付限度・当座貸付限度額をそれぞれ増額改訂し、翌35年も増額している。39年12月は工場敷地買入代金として17万2160円の貸付が承認された。

41年6月には耐寒性特殊潤滑油製造の手持原料保持を目的として、総計91万円の借り入れ申し込みが審議されている。その結果、当時、臨時資金調整法で日本銀行から許可された日本発動機油への融資限度は166万7271円の範囲で貸付を行うことが承認されている。資料によれば、1941年6月27日時点における宇部銀行の日本発動機油に対する貸付残高は110万4278円であり、貸付残高でみた途内訳をみると土地購入費10万2160円、工場設備28万6000円、71万6110円が原材料購入に充てられている⁵⁵。そのため固定資産の増備・原材料の購入とともに、宇部銀行の同社に対する産業金融

⁵⁴ 『重役会決議録 第六号』（宇部銀行7、やまぎん史料館所蔵）。設備資金については、増資払い込みによる返済を目論んだ。

⁵⁵ 以上、前掲『重役会決議録 第六号』。

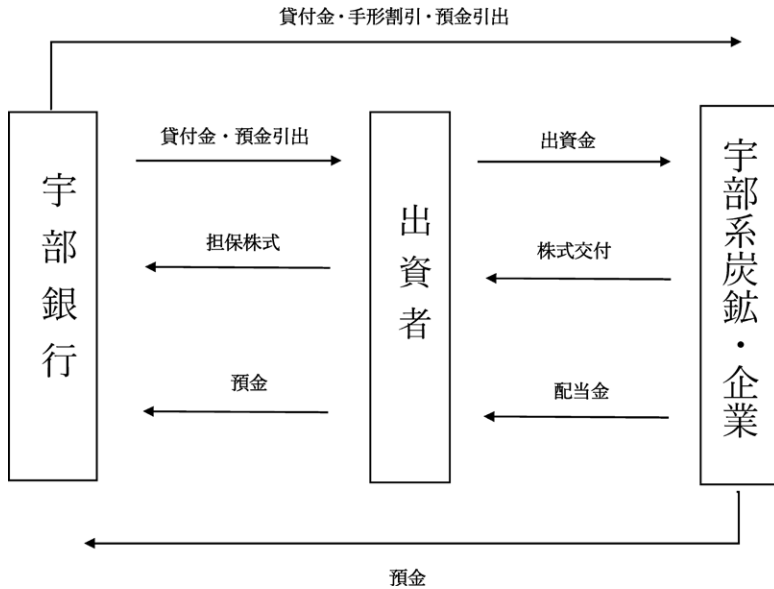


図1 宇部銀行における産業金融と資金循環

は重要な機能を果たしていた。

この三社をあわせて評価すると、当該期の宇部銀行は、巨額の融資を宇部の製造業にほどこしていたといえる。これは表3における貸付金の増加、預貸率高止まりの基礎要因のひとつとなっていたことは間違いない。社会的基盤に支えられた地元株主の直接金融に、これら地元銀行による間接金融があわさることで、宇部地域の鉱工業生産はこの時期大きく伸長することになった⁵⁶。

おわりに

最後に、これまでみてきた宇部銀行の産業資金の流れを図示することでまとめにかえたい(図1)。

まず法人貸付に関しては、複数の法人から預金を受け入れ、それを資金需要が生じている個別企業に貸しつけ、手形割引などを行うという流れがあった。宇部銀行の融資は運転資金として重要な機能を果たし、また、現実の動きでは設備投資の資金として用いられる場合も少なくなかった。生産設備が巨大化すれば、それに要する運転資金のボリュームも上昇する。宇部銀行が順調に預金残高をのばしたことは、宇部資本系企業の生産活動を支える資産的な根拠となった。

⁵⁶ これらの時期に宇部銀行からの借入金、現実の設備投資資金も含めて、頻繁な利用をみた理由については多くの材料を集めきれていない。しかし、宇部鉄工所側の資料によれば、株式増資よりも銀行借り入れの方が臨時資金調整法の運用が緩いことを示唆している〔三浦(2024b)〕。なお詳しくはふれなかったが、この時期は宇部港の浚渫船建造の資金についても宇部銀行が貸与しており、港湾機能の向上についても宇部銀行の融資が用いられた〔三浦(2024a) 57-58頁〕。

それらの企業は、個別株主からの直接投資によって生産設備の充実を図った。個人貸付の側から産業金融をみると、宇部地域の資産家は自己が蓄積した資金を事情へ投じ、株式の交付を受ける流れが一極に生じた。地方株は中央の上場株（または公社債）と比較し、流動性リスクが低く、また事業そのものの評判も確立していないものが少なくない。そのため、都市銀行を含む、他地域の銀行は、融資の担保として中央の上場銘柄よりも認めづらかったことが推測される。地域の境界線内にいる宇部銀行がその株式を担保として認め、宇部地域内から集積した資金の一部を個人貸付として株主へ融資することは、つなぎの投資資金の供給となり、企業は設備投資を円滑におこない得た。

さらに、産業金融と関係するものを含め、個人向け貸付の一部においては信用貸付も行われた。この担保形態においては、炭鉱業や非炭鉱業の発展により増加したことも支援の材料になったと推測される。宇部の工業化が進展している段階においては、株式の蓄積や配当収入によって各株主における資金調達余力は増加傾向で推移したことが推測され、演繹的には宇部銀行としても株主を通じた各企業への資金供給をおこないやすい状況が生じていたと思われる。

このように、宇部銀行は宇部地域における鉱工業生産の伸長を支える産業基盤のひとつとして、株主に依る直接投資と並列・補完しないながら、産業資金の供給機能を果たしたと考えられる。

付記

本稿で閲覧した資料について、やまぎん史料館、宇部市立図書館、宇部興産株式会社から多くのご厚意をいただきました。また、渡邊裕志氏、真部尚志氏から貴重な関連資料の提供を受けました。やまぎん史料館の歴代のスタッフの皆様からは山口銀行の歴史や銀行業の専門知識について貴重なご教示をいただきました。この場を借りて、深甚なるお礼を申し上げます。本稿は科学研究費補助金（課題番号：21K01600）による成果の一部である。

参考文献

- 石井寛治・中西聡（2006）『産業化と商家経営』名古屋大学出版会
伊牟田敏充（1976）『明治期金融構造分析序説』（講義用テキスト）
大橋和史（2002）『戦間期における地方銀行の分析：嘉穂銀行の事例』福岡大学経済学研究科 修士論文
高木義英（1942）『宇部鉄道株式会社史』宇部鉄道株式会社
中村浩理（1980）『筑豊産炭地域における或る地方銀行に関する覚書：嘉穂銀行の企業家精神と営業内容の特色を中心にして』『九共経済論集』第6巻第1号，1-22頁
中安閑一伝編纂委員会（1984）『中安閑一伝』宇部興産株式会社
永江真夫（1996）『戦前期地方中小銀行の経営組織と経営陣：嘉穂銀行の事例』『経済学論叢』第40巻第3・4号，293-318頁
永江真夫（2004）『明治前期における地方零細銀行の展開：創立期の三池銀行を事例として』『経済学論叢』第48巻第3・4号，75-116頁
西本文化協会編（1991）『福岡県史 近代史料編 嘉穂銀行（1）』福岡県
西本文化協会編（1996）『福岡県史 近代史料編 嘉穂銀行（2）』福岡県

- 野田正穂 (1980) 『日本証券市場成立史』 有斐閣
- 三浦社 (2011) 『近代日本における新興セメント企業の創立と展開について：宇部セメントを事例として』 『経済学論集』 第76号
- 三浦社 (2015) 「近代日本における地方違算化の企業家活動と工業化投資：炭鉱資本家・高良家の「金銭出納帳」分析を中心として」 『社会経済史学』 第81巻第3号81-102頁
- 三浦社 (2023a) 「産炭地における鉄道業の経営と物流・人流網の形成：宇部鉄道の事例」 『経済学論集』 101号, 19-59頁
- 三浦社 (2023b) 「産炭地における石炭輸送鉄道の経営と貨客事業：宇部電気鉄道の事例」 『経済学論集』 101号, 60-90頁
- 三浦社 (2024a) 「産炭地における産業インフラ整備と海運業：宇部港修築事業と元山運輸商事の経営を中心として」 『経済学論集』 102号, 1-75頁
- 三浦社 (2024b) 『産炭地の産業機械工業：宇部鉄工所の経営を事例として』 『経済学論集』 103号 掲載予定
- 迎由理男 (1989a) 「北九州における「都市銀行」と地元銀行：明治30年代の石炭金融を中心に」 (上) 『商経論集』 第24巻第4号, 31-60頁
- 迎由理男 (1989b) 「北九州における「都市銀行」と地元銀行：明治30年代の石炭金融を中心に」 (下) 『商経論集』 第25巻第1・2号, 49-96頁
- 迎由理男 (1996) 「両大戦期福岡における地方銀行：『福岡県統計書』の分析を中心として」 『商経論集』 第32巻第1・2号, 49-82頁
- 迎由理男 (2000) 「金融業の展開」 『福岡県史 通史編 近代産業経済 (2)』 福岡県, 933-1070頁